

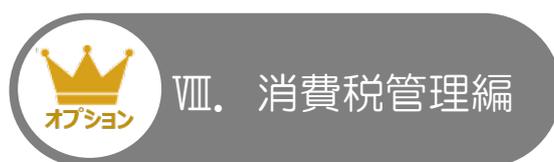


学校法人向け事務系システム

TOMAS-PS 7

TOTAL MANAGEMENT SYSTEM FOR PRIVATE SCHOOL 7

会計システム



VIII. 消費税管理編

- 本書の著作権は株式会社シティアスコムが所有しています。
 - 本製品の仕様および本書の内容に関しては、将来予告無しに変更することがあります。
 - 本書は内容について万全を期して作製いたしましたが、万一ご不審な点や誤り、記載もれなどお気付きの点がございましたら、本書巻末に記載のお問い合わせ先までご連絡ください。
 - 本書の内容の一部または全部を無断で転載することは、禁止されています。
 - 本書の記載内容以外でご使用になった場合は、上記にかかわらず責任を負いかねますので、ご了承ください。
- TOMAS-PS7 会計は、株式会社シティアスコムの商標です。
 - Windows の正式名称は、Microsoft® Windows® Operating System です。
 - Microsoft®, Windows®, Windows® 10、Windows® 8、Windows® 7、Windows Server®は、米国 Microsoft Corporation の米国および、その他の国における登録商標または商標です。
 - Adobe Reader は、米国 Adobe Systems 社の米国およびその他の国における登録商標または商標です。
 - Oracle は、Oracle Corporation 及びその子会社、関連会社の米国およびその他の国における登録商標または商標です。
 - その他、記載の会社名、商品名は各社の登録商標または商標です。
 - 製品の仕様および機能は、改良のため予告なく変更させていただく場合があります。



■ 本書の表記

本書では説明する内容によって以下のアイコン、記号を使用しています。

アイコン、記号	説明
	操作するとき気をつけることを記載しています。
	説明の補足事項を記載しています。
	表示や入力するときのワンポイントを記載しています。
	参照先を記載しています。
	基本オプションを表しています。
	追加オプションを表しています。
【 】	画面名称を表記するとき用います。
「 」	画面内の項目名、参照先を表記するとき用います。
[]	メニュー名やボタン名称を表記するとき用います。

※本書の科目コードは全て3桁のコードを記載しています。

■ はじめに

本書は、『TOMAS-PS 7 会計』（以下、「PS7 会計」と表記）をご使用になる際、必要となる操作説明、および注意事項などを明記しています。

『PS7 会計』をご使用の前に、本書をご覧くださいませよう、お願いいたします。

■ 「TOMAS-PS 7 会計」のお問い合わせ先

株式会社シティアスコム 学校法人部

TEL 092-852-5145 FAX 092-852-5138

Email tomas_user@city.co.jp

URL <https://www5.city.co.jp/>

■ 電子帳簿保存法の承認にあたっての前提条件

電子帳簿保存法の帳簿のデータ保存の承認に当たっては、システムの運用に際し、電子計算処理に係る事務手続きを明らかにした書類及び電磁的記録の備付け及び保存に関する事務手続きを明らかにした書類を整備する必要があります。

■ TOMAS-PS 7『会計・固定資産システム』マニュアル構成

機能（オプション）ごとにマニュアルが分かれています。

「消費税管理編」以外の操作や注意事項については、他編マニュアル（別冊）を参照してください。

マニュアル	記載内容
(基本) I. 日常処理編	PS7 会計の基本機能について記載しています。
 オプション II. 支払編	総合振込データ作成や、未払計上等の支払関連機能について記載しています。
 オプション III. 予算編	目的予算や形態予算管理のしくみと利用方法について記載しています。
 オプション IV. 帳票編	PS7 会計で出力できる全帳票について記載しています。 また、帳票エディット機能についても記載しています。
(基本) V. マスタ設定編	各種マスタの設定方法について記載しています。
(基本) VI. 会計決算編	PS7 会計での決算方法について記載しています。
 オプション VII. 管理会計編	財務分析やシミュレーション機能のしくみと活用方法について記載しています。
 オプション VIII. 消費税管理編	消費税の自動計算および申告書類の作成方法について記載しています。 簡易課税、原則課税（一括比例配分、個別対応方式）に対応
 オプション IX. WEB 予算管理編	WEB を利用した予算執行の流れなど、PS7 予算での WEB 管理機能について記載しています。
 オプション X. 固定資産基本金編	固定資産管理と基本金管理について記載しています。

TOMAS-PS 7 会計『Ⅷ.消費税管理編』目次

1	消費税管理システムについて	1-1
1-1	消費税管理の概要	1-1
1-2	納付税額の計算方法	1-2
1-3	納付税額の計算方法の選択	1-2
1-4	システムから出力できる書類	1-3
1-5	処理の流れ	1-5
2	消費税システムのマスタ登録	2-1
2-1	消費税基本情報登録	2-1
2-2	消費税テーブル登録	2-6
2-3	消費税パターン登録	2-8
2-3-1	消費税パターン登録手順	2-8
2-3-2	消費税パターン設定例	2-10
2-4	科目別消費税パターン設定の具体例	2-12
2-5	科目別消費税パターン設定	2-16
2-5-1	科目別消費税パターン設定	2-16
2-5-2	消費税パターン設定不要科目	2-17
2-5-3	科目別消費税パターン印刷	2-18
2-6	消費税計算対象部門の設定	2-20
3	消費税の仕訳入力要領	3-1
3-1	仕訳入力	3-1
3-2	仕訳を修正する	3-3
3-2-1	仕訳検索を利用して修正する	3-3
3-2-2	元帳形式から仕訳を修正する	3-5
3-3	期中で消費税パターン初期値を変更した後の処理手順	3-7
3-4	消費税の仕訳例	3-9
4	消費税の帳票	4-1
4-1	帳票一覧	4-1
4-1-1	仕訳レベルでの確認帳票一覧	4-1
4-1-2	消費税区分レベルでの確認帳票一覧	4-1
4-1-3	インボイス制度に対応した帳票一覧	4-2
a)	標準対応帳票	4-2
b)	その他対応（CSV出力・帳票エディット）	4-2
4-2	仕訳レベルでの確認	4-3
4-2-1	仕訳確認リスト	4-3
4-2-2	仕訳検索リスト	4-5

4-2-3	特定課税仕入チェックリスト	4-6
4-2-4	消費税元帳	4-7
4-2-5	資金収支試査リスト	4-8
4-3	消費税パターンレベルでの確認	4-9
4-3-1	科目別消費税一覧表	4-10
4-3-2	課税仕入集計表(税込)	4-13
4-3-3	特定収入集計表	4-16
4-3-4	科目別事業区分別売上集計表	4-17
5	消費税納税額計算	5-1
5-1	消費税計算	5-1
5-1-1	消費税計算チェックリスト印刷	5-1
5-1-2	申告書印刷	5-5
5-2	消費税計算シミュレーション	5-9
5-2-1	実データを利用したシミュレーション	5-9
5-2-2	任意の金額を利用したシミュレーション	5-11
6	リバースチャージ方式	6-1
6-1	リバースチャージ方式による申告とは	6-1
6-2	購入から納税額計算までの流れ（特定課税仕入の場合）	6-2
●	よくある質問	1
●	【付録】 消費税パターン一覧表	1
●	【付録】 科目別消費税パターン(設定例)	1

1 消費税管理システムについて

ここでは、消費税管理システムの考え方やしくみについて説明します。

1-1 消費税管理の概要

「PS7会計」では、仕訳入力時に消費税情報を入力することで、年度末の消費税申告書に転記するための資料(付表含む)を作成できるほか、シミュレーション機能にて消費税区分の金額を設定し、消費税額の予測を立てることも可能です。

■ 申告書の作成

日々の仕訳で起票した科目に設定された消費税パターンより消費税額を計算します。あらかじめ科目に設定している消費税パターンが初期表示されるので、初期値以外の消費税パターンを選択したいときのみ操作します。

仕訳入力時のパターンを利用して、ボタン一つで申告書(転記資料)を作成可能。

転記

■ シミュレーション

計算方式の違い(一括比例配分方式と個別対応方式)や、任意の金額によって納付税額を計算できます。

課税売上や課税仕入などの金額を手動で変更可能

	旧税率	新税率	旧税率	新税率
課税売上高(税込)	0	100.00	課税仕入高	176,223,257
課税売上高(税抜)	0	92,392	課税仕入対応	22,457,016
免税売上高			課税共通対応	0
非課税売上(100%)	※1 C	4,969,720,953	非課税売上対応	176,223,257
非課税売上(3%)	※2 D	135,428,720	特定課税仕入高	22,457,016
課税仕入指定特定収入	E	2,688,888,183	課税売上対応	0
課税売上対応	F	0	課税共通対応	0
課税共通対応	G	2,688,888,183	非課税売上対応	0
非課税売上対応	H	0	非課税売上対応	0
使途無指定特定収入	I	64,439,100	貸倒繰	0

1-2 納付税額の計算方法

消費税は、前々期の課税売上高が 1,000 万円超の場合に申告する必要がある、その計算方法は大きく分けて 2 種類あります。

なお、当システムでは「一般課税」のことを「原則課税」と表記しています。

原則課税

課税売上に係る消費税額から課税仕入れ等に係る消費税額を控除して、納付する消費税額を計算する方式です。

【消費税の納付税額】

$$= \text{【課税売上に係る消費税額】} - \text{【課税仕入れ等に係る消費税額】}$$

簡易課税

課税売上に係る消費税額に、事業区分に応じた一定の「みなし仕入率」を掛けた金額を控除して、納付する消費税額を計算する方式です。

【消費税の納付税額】

$$= \text{【課税売上に係る消費税額】} - \text{【課税売上に係る消費税額} \times \text{みなし仕入率】}$$

原則課税の計算方式として、課税売上割合により 3 つの方式が選択できます。

- ・ 課税売上割合が 95%以上 「全額控除」
- ・ 課税売上割合が 95%未満 「個別対応方式」(課税仕入区分を区別する)
「一括比例配分方式」(課税仕入区分を区別しない)

1-3 納付税額の計算方法の選択

基準期間の課税売上高が 5,000 万円以下の事業者は「簡易課税制度」を選択できます。



基準期間とは

ある「課税期間（納付すべき消費税額の基礎となる期間）」において、消費税の納付義務が免除されるかどうか、簡易課税制度を適用できるかどうかを判断する基準となる期間。

- 法人・・・課税期間（事業年度）の前々事業年度

なお、基準期間の課税売上高が 1,000 万円以下の場合には基本的には免税事業者となりますが、平成 23 年 6 月の消費税法改正によって、特定期間の課税売上高が 1,000 万円を超えた場合には課税事業者となります。

詳細は国税庁ホームページにてご確認ください。

1-4 システムから出力できる書類

システムから出力できる資料は以下の資料の通りです。

付表については、課税期間中に旧税率が適用された取引があった場合に提出する付表と、旧税率が適用された取引が無かった場合に提出する付表は異なりますのでご注意ください。

■ 原則課税

集計期間が税率 10%適用期間の場合

出力可否	申告書等	様式表記	申告書タイトル
○	第一表	申告書様式	消費税の税額計算表 地方消費税の税額計算表
○	第二表	申告書様式	課税標準額等の内訳書
○	付表 1-1	第 4-(1)号様式	税率別消費税額計算表 兼 地方消費税の課税標準となる消費税額計算表
○	付表 1-2	第 4-(5)号様式	税率別消費税額計算表 兼 地方消費税の課税標準となる消費税額計算表〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕
○	付表 1-3	第 4-(9)号様式	税率別消費税額計算表 兼 地方消費税の課税標準となる消費税額計算表
○	付表 2-1	第 4-(2)号様式	課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表
○	付表 2-2	第 4-(6)号様式	課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕
○	付表 2-3	第 4-(10)号様式	課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表

旧税率が適用された取引があった場合 ⇒ 付表 1-1、1-2 付表 2-1、2-2

旧税率が適用された取引が無かった場合 ⇒ 付表 1-3、付表 2-3

集計期間が税率 8%適用期間で、2015年10月以降を指定の場合

出力可否	申告書等	様式表記	申告書タイトル
○	申告書	第 27-(1)号様式	課税期間分の消費税および地方消費税の()申告書
○	付表 1	第 28-(4)号様式	旧・新税率別、消費税額計算表 兼地方消費税の課税標準となる消費税額計算表
○	付表 2-(2)	第 28-(5)号様式	課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表
×	付表 2	第 28-(1)号様式	課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表

旧税率が適用された取引があった場合 ⇒ 付表 1、付表 2-(2)

旧税率が適用された取引が無かった場合 ⇒ 付表 2

■ 簡易課税

集計期間が税率 10%適用期間の場合

出力可否	申告書等	様式表記	申告書タイトル
○	第一表	申告書様式	消費税の税額計算表 地方消費税の税額計算表
○	第二表	申告書様式	課税標準額等の内訳書
○	付表 4-1	第 4-(3)号様式	税率別消費税額計算表 兼 地方消費税の課税標準となる消費税額計算表
○	付表 4-2	第 4-(7)号様式	税率別消費税額計算表 兼 地方消費税の課税標準となる消費税額計算表〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕
○	付表 4-3	第 4-(11)号様式	税率別消費税額計算表 兼 地方消費税の課税標準となる消費税額計算表
○	付表 5-1	第 4-(4)号様式	控除対象仕入税額等の計算表
○	付表 5-2	第 4-(8)号様式	控除対象仕入税額等の計算表〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕
○	付表 5-3	第 4-(12)号様式	控除対象仕入税額等の計算表

旧税率が適用された取引があった場合 ⇒ 付表 4-1、4-2、付表 5-1、5-2

旧税率が適用された取引が無かった場合 ⇒ 付表 4-3、付表 5-3

集計期間が税率 8%適用期間の場合

出力可否	申告書等	様式表記	申告書タイトル
○	申告書	第 27-(2)号様式	課税期間分の消費税および地方消費税の()申告書
○	付表 4	第 28-(6)号様式	旧・新税率別、消費税額計算表 兼地方消費税の課税標準となる消費税額計算表
○	付表 5-(2)	第 28-(7)号様式	控除対象仕入税額の計算表
×	付表 5		控除対象仕入税額の計算表

旧税率が適用された取引があった場合 ⇒ 付表 4、付表 5-(2)

旧税率が適用された取引が無かった場合 ⇒ 付表 5

1-5 処理の流れ

消費税システムの処理の流れは以下の通りです。



初期設定

消費税マスタを設定する



消費税基本情報登録

原則課税、簡易課税など基本情報を入力します。

→ 2-1 消費税基本情報登録



科目別消費税パターン設定

科目入力時の消費税パターンの初期値を入力します。

→ 2-5 科目別消費税パターン登録

日常業務

仕訳の入力をする



資金収支仕訳入力

資金収支仕訳を入力します。

→ 【I.日常処理編】3-2

決算期

決算期の作業



総勘定仕訳入力

徴収不能額や徴収不能引当金があれば、総勘定仕訳で入力します。

→ 【I. 日常処理編】3-2



帳票で確認する

決算仕訳を含めて、今まで処理した仕訳の消費税パターンが正しいかを【消費税収支集計表】画面から出力した帳票で確認します。

→ 4 消費税の帳票



消費税計算

消費税計算を実施します。これにより、年間の消費税の計算を行います。

→ 5 消費税納税額計算



帳票で確認する

消費税計算チェックリストを出力して計算課程を確認します。

→ 5-1-1 消費税計算チェックリスト印刷



申告書印刷

消費税の申告書を印刷します。

→ 5-1-2 申告書印刷

完了

2 消費税システムのマスタ登録

消費税システムを使用する前の初期設定について説明します。

消費税の計算方式自体の設定は「2-1 消費税基本情報登録」を、科目・科目明細に対する消費税パターンの設定は「2-3 消費税パターン登録」を参照してください。

2-1 消費税基本情報登録

消費税の税制上のデータと法人の選択データ（計算方法）を登録します。

導入時は、ヒアリングにそって設定した状態ですが、課税売上高の変動により課税方式が変わった場合は、こちらの画面から該当する課税方式を選択します。

マスタ設定変更手順を説明します。

1. グローバルナビ [マスタ登録] ボタン⇨消費税「消費税基本情報登録」をクリックします。
⇒【消費税基本情報登録】画面が表示されます。
2. 該当箇所を登録し、[更新] ボタンをクリックします。

3. 更新処理のメッセージが表示されます。
[はい] をクリックし、更新処理を実行します。

■ 【消費税基本情報登録】画面の項目一覧

No	名称	説明
a)	税制上のデータ	消費税法上のデータが登録されています。 全学校様共通の設定になります。
b)	法人の選択データ	学校様の消費税関連データを登録します。

a) 税制上のデータ

No	名称	説明
A	免税基準金額	免税基準金額を設定します。(初期値 1,000 万円)
B	簡易課税選択基準金額	簡易課税を選択できる課税売上高を設定します。(初期値 5,000 万円)
C	簡易課税 みなし仕入税率	簡易課税の場合、計算に必要な「みなし仕入税率」について、該当する事業区分にチェックをつけます。
D	標準税率	標準税率を設定します。
E	地方消費税標準税率	地方消費税率を設定します。

No	名称	説明
F	簡易課税特例割合	簡易課税の場合、特例を利用するかどうかの判断基準割合を設定します。 (初期値 75%) 2 種類以上の事業を営む事業者で、1 種類の事業の課税売上高が全体の課税売上高の 75%以上を占める場合には、その事業のみなし仕入率を全体の課税売上げに対して適用することができます。その事業のみなし仕入率が高いほうが有利になります。(有利なほうを選択可能)
G	課税売上高割合 (全額控除対象)	全額控除対象となる課税売上高割合を設定します。(初期値 95%)
H	特定収入割合	特定収入割合を設定します。(初期値 5%)

b) 法人の選択データ

2. 法人の選択データ

A (1) 基準年度年数 2015年 課税事業者 年

B (2) 基準年度の課税売上金額 円

基準期間に免税事業者であった場合→税込
基準期間に課税事業者であった場合→税抜

免税を選択しますか はい

簡易課税を選択しますか はい

C (3) 原則的税額計算による場合

一括比例配分方式を選択しますか はい

D (4) 個別対応式による場合

特別の課税売上割合を届けますか はい

課税売上指数 円

非課税売上指数 円

選択方式

E (5) 特定課税仕入の仕訳を税込で入力しますか はい

No	名称	説明
A	基準年度年数	前々年度が基準年度となります。(初期値 2年)
B	基準年度の課税売上金額	過年度データがある場合は、画面右下の「読込」押下で自動計算させることができます。
		免税を選択しますか 免税を選択する場合はチェックをつけます。
		簡易課税を選択しますか 簡易課税を選択する場合はチェックをつけます。
C	原則的税額計算による場合	原則課税の一括比例配分の場合にチェックをつけます。 ※「B」および「C」の両方にチェックがない場合は原則課税の「個別対応 実数割合方式」として計算します。
D	個別対応式による場合	原則課税の「個別対応 個別割合方式」を利用する場合はチェックをつけて各指数を設定しますが、基本的に学校法人は該当しません。 (初期値 チェックなし)
E	特定課税仕入の仕訳を税込で入力しますか	特定課税仕入の仕訳を税込で起票する場合にチェックをつけます。 特定課税仕入の仕訳については、6 章リバースチャージ方式をご確認ください。 (初期値 チェックなし)

コラム 消費税の概要 ① - 消費税の仕組み -

消費税は消費一般に広く公平に課税する間接税です。

ほぼすべての国内における商品の販売、サービスの提供及び保税地域から引き取られる外国貨物を課税対象とし、取引の段階ごとに10%の税率で課税されます。

2019年度(10月以降)時点の消費税率

消費税率 = 国税 7.8% + 地方税 (国税7.8%の22/78) = 10%

消費税率 = 国税 6.24% + 地方税 (国税6.24%の22/78) = 8% ※軽減税率

まず簡単に消費税の仕組みを見ておくことにしましょう。

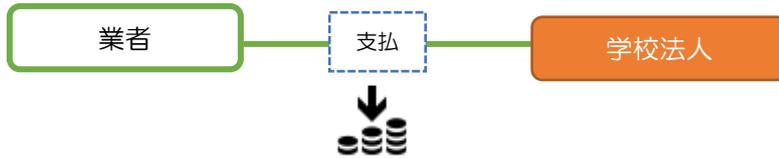
事業者の納税額は、「課税売上に係る消費税額」から「課税仕入に係る消費税額」を差し引いた差額です。

(原則課税)

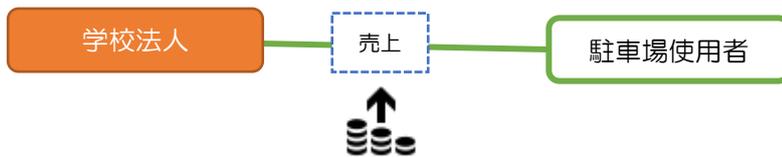
		仕入(消費税②)	売上	消費税①	納税額	納税額計算根拠
1	生産者	-	200円	20円	20円	
2	完成品製造業者	220円(20円)	500円	50円	30円	50円-20円=30円
3	卸売業者	550円(50円)	800円	80円	30円	80円-50円=30円
4	小売業者	880円(80円)	1,200円	120円	40円	120円-80円=40円
5	消費者	1,320円(120円)	-	-	-	-

これを学校に例えると・・・

- ① 業者から消耗品を 11,000 円(内 消費税 1,000 円)購入した。



- ② 施設利用料収入として 22,000 円(内 消費税 2,000 円)受け取った。



上記の場合、2,000 円－1,000 円＝1,000 円が納税額になります。



消費税の申告時期について

消費税の申告期間は、決算期末から 2 ヶ月以内になります。

ただし、年税額（地方税額含まず）が 48 万円超～400 万円以下は 6 ヶ月ごと、
400 万円超～4,800 万円以下の場合は 3 ヶ月ごとの「中間納税」が必要です。

※4,800 万円超は毎月

2-2 消費税テーブル登録

消費税区分および税率／対応などを管理している画面になります。
あらかじめ最新版を登録しておりますので学校様での登録は不要です。
変更したい場合は、シティアスコムまでご連絡ください。

1. グローバルナビ [マスタ登録] -◇消費税「消費税テーブル登録」をクリックします。
⇒【消費税テーブル登録】画面が表示されます。
2. スクロールまたは検索機能を利用し、変更したい消費税テーブルのカードをクリックします。



3. 【消費税テーブル登録（個別）】画面が表示されます。
内容を変更し、[決定] ボタンをクリックし、[閉じる] ボタンで画面を閉じます。

4. 【消費税テーブル登録】画面に切り替わります。
変更したテーブルが表示されていることを確認し、[更新] ボタンをクリックします。

消費税テーブル登録

2019年度 AOMSY02001

1:日次・月次 2:支払 3:予算 4:決算 5:目的予算 6:消費税 7:取込・抽出 8:分析・資料 9:会計保守

追加 件数: 140 件

No	課非	税率	対応	カーソル 制御	出力文字	次項目名称	分子	分母	税率 算出	貸借残 借方 貸方	事業区分 入力	取支区分	課
1	10	0	0	<input checked="" type="checkbox"/>	課税売上	課税収入割合	0.00	0.00	0.00	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	1: 収入	10: 課税
2	10	4	0	<input type="checkbox"/>	4 / 105		4.00	105.00	5.00	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	1: 収入	10: 課税
3	10	6	0	<input type="checkbox"/>	6.3 / 108		6.30	108.00	8.00	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	1: 収入	10: 課税
4	10	7	0	<input type="checkbox"/>	6.24 / 10		6.24	108.00	8.00	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	1: 収入	10: 課税
5	10	8	0	<input type="checkbox"/>	7.8 / 110		7.80	110.00	10.00	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	1: 収入	10: 課税
6	20	0	0	<input checked="" type="checkbox"/>	非課税売上	非課税収入割合	0.00	0.00	0.00	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1: 収入	20: 非課
7	20	1	0	<input type="checkbox"/>	100%		100.00	100.00	0.00	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1: 収入	20: 非課
8	20	2	0	<input type="checkbox"/>	5%		5.00	100.00	0.00	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1: 収入	20: 非課
9	30	0	0	<input checked="" type="checkbox"/>	特定収入	特定収入区分	0.00	0.00	0.00	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1: 収入	30: 特定
10	30	1	0	<input checked="" type="checkbox"/>	課税支出対応	個別対応方式	0.00	0.00	0.00	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1: 収入	30: 特定
11	30	1	2	<input type="checkbox"/>	非課税売上対応		0.00	0.00	0.00	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1: 収入	30: 特定
12	30	1	3	<input type="checkbox"/>	課非共通対応		0.00	0.00	0.00	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1: 収入	30: 特定
13	30	1	9	<input type="checkbox"/>	税区分未確定		0.00	0.00	0.00	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1: 収入	30: 特定
14	30	2	0	<input type="checkbox"/>	使途無指定		0.00	0.00	0.00	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1: 収入	30: 特定
15	40	0	0	<input type="checkbox"/>	特定外不課税		0.00	0.00	0.00	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1: 収入	40: その他
16	51	6	0	<input type="checkbox"/>	6.3 / 108		6.30	108.00	8.00	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	1: 収入	10: 課税
17	51	7	0	<input type="checkbox"/>	6.24 / 10		6.24	108.00	8.00	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	1: 収入	10: 課税

ファイル出力

更新 取消

学校法人 トーマス学園 ｲﾝﾌﾗ-用 2019年09月18日 08時56分

5. 更新処理のメッセージが表示されます。
[はい] をクリックし、更新処理を実行します。

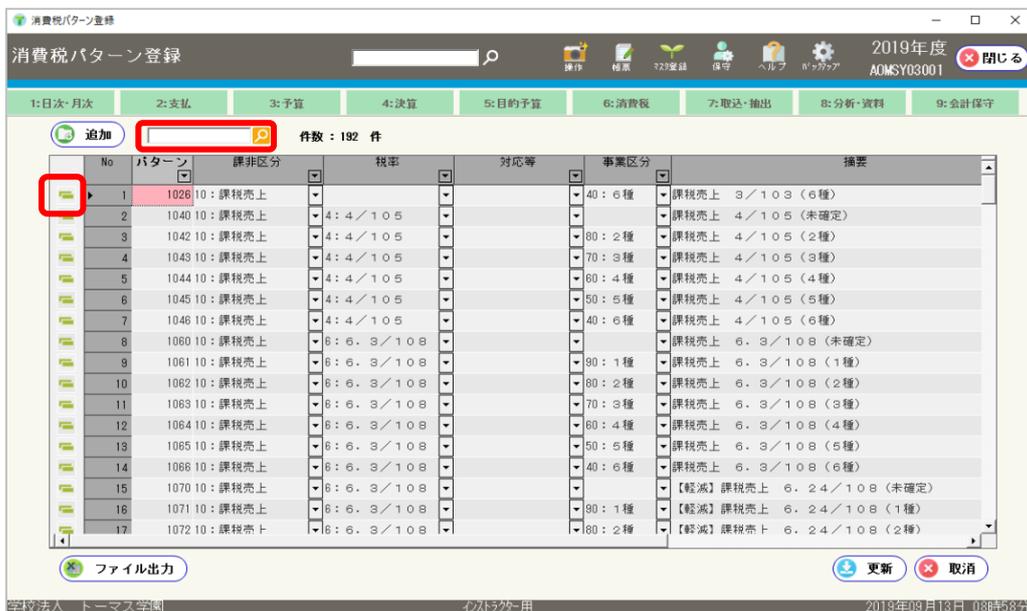
2-3 消費税パターン登録

消費税テーブルの組合せを登録します。

この消費税パターンを科目・明細に初期値設定するほか、変更があれば仕訳入力の際に選択します。あらかじめ最新版を登録しておりますので学校様での登録は不要です。
変更したい場合は、シティアスコムまでご連絡ください。

2-3-1 消費税パターン登録手順

1. グローバルナビ [マスタ登録] ボタン⇩消費税「消費税パターン登録」をクリックします。
⇒【消費税パターン登録】画面が表示されます。
2. スクロールまたは検索機能を利用し、変更したい消費税パターンのカードをクリックします。



3. 【消費税パターン登録 (個別)】画面が表示されます。
内容を変更し、[決定] ボタンをクリックし、[閉じる] ボタンで画面を閉じます。



4. 【消費税パターン登録】画面に切り替わります。
変更したパターンが表示されていることを確認し、[更新] ボタンをクリックします。

No.	パターン	課非区分	税率	対応等	事業区分	摘要
1	1026 10 : 課税売上				40 : 6種	課税売上 3 / 103 (6種)
2	1040 10 : 課税売上		4 : 4 / 105			課税売上 4 / 105 (未確定)
3	1042 10 : 課税売上		4 : 4 / 105		80 : 2種	課税売上 4 / 105 (2種)
4	1043 10 : 課税売上		4 : 4 / 105		70 : 3種	課税売上 4 / 105 (3種)
5	1044 10 : 課税売上		4 : 4 / 105		80 : 4種	課税売上 4 / 105 (4種)
6	1045 10 : 課税売上		4 : 4 / 105		50 : 5種	課税売上 4 / 105 (5種)
7	1046 10 : 課税売上		4 : 4 / 105		40 : 6種	課税売上 4 / 105 (6種)
8	1060 10 : 課税売上		6 : 6.3 / 108			課税売上 6.3 / 108 (未確定)
9	1061 10 : 課税売上		6 : 6.3 / 108		90 : 1種	課税売上 6.3 / 108 (1種)
10	1062 10 : 課税売上		6 : 6.3 / 108		80 : 2種	課税売上 6.3 / 108 (2種)
11	1063 10 : 課税売上		6 : 6.3 / 108		70 : 3種	課税売上 6.3 / 108 (3種)
12	1064 10 : 課税売上		6 : 6.3 / 108		80 : 4種	課税売上 6.3 / 108 (4種)
13	1065 10 : 課税売上		6 : 6.3 / 108		50 : 5種	課税売上 6.3 / 108 (5種)
14	1066 10 : 課税売上		6 : 6.3 / 108		40 : 6種	課税売上 6.3 / 108 (6種)
15	1070 10 : 課税売上		6 : 6.3 / 108			【軽減】課税売上 6.24 / 108 (未確定)
16	1071 10 : 課税売上		6 : 6.3 / 108		90 : 1種	【軽減】課税売上 6.24 / 108 (1種)
17	1072 10 : 課税売上ト		6 : 6.3 / 108		80 : 2種	【軽減】課税売上ト 6.24 / 108 (2種)

5. 更新処理のメッセージが表示されます。
[はい] をクリックし、更新処理を実行します。
6. 「摘要」「表示用名称」以外を変更した場合は、以下の手順もおこないます。
メガドロップ [9 : 会計保守] - ◇整合処理「残高累積」をクリックします。
⇒【残高累積】画面が表示されます。
7. 既に仕訳入力している伝票月までを指定し、[更新] ボタンをクリックします。

8. 更新処理のメッセージが表示されます。
[はい] をクリックし、更新処理を実行します。
9. 「残高累積が完了しました」メッセージが表示されます。[OK] をクリックします。
この処理により既に入力された仕訳に対しても変更内容が適用されます。



消費税パターンのデータ出力

登録された消費税パターンはデータ出力して確認することができます。
画面左下の【ファイル出力】ボタンよりデータ出力します。

2-3-2 消費税パターン設定例

消費税計算方法により、利用する消費税パターンが異なります。
各計算方法で初期設定する消費税パターン設定例を説明します。

■ 簡易課税

収支	パターン	摘要	例
収入	1081	課税売上 7.8/110(1種)	卸売り
収入	1082	課税売上 7.8/110(2種)	小売(売店・物品販売)
収入	1083	課税売上 7.8/110(3種)	製造業(入学案内頒布収入)
収入	1084	課税売上 7.8/110(4種)	飲食(食堂・寮食費)
収入	1085	課税売上 7.8/110(5種)	サービス業・スクールバス・手数料
収入	1086	課税売上 7.8/110(6種)	不動産業(整備駐車場)



簡易課税の設定対象科目

「みなし仕入率」で課税仕入を計算するため、収入科目に対してのみ課税売上のパターンを設定します。

■ 原則課税 (一括比例配分)

収支	パターン	摘要	例
収入	1080	課税売上 7.8/110(未確)	課税売上(収入) 事業区分指定なし
収入	2010	非課税売上 100%	納付金 等
収入	2020	非課税売上 5%	有価証券売却収入
収入	3013	特収 課仕 共通	経常費補助金など用途が特定されている補助金のうち課非共通の収入を得るためのもの
収入	3020	特収 用途無指定	寄付金や授業料軽減補助金等
収入	4000	特定外不課税	入学前受金振替、退職財団収入、人件費土地等に関する補助金、等
収入	5210	非課税売上返還 100%	納付金に関する未収入金の徴収不能処理
収入	5313	特収返 課仕 共通	3013の補助金返還
収入	5320	特収返 用途無指定	3020の補助金返還
収入	5418	徴不 税控除 7.8/110	補助活動に関する未収入金の徴収不能処理
収入	5420	徴不 税無関係	貸付金に関する未収入金の徴収不能処理
収入	5518	徴不回収 税加算 7.8/110	補助活動に関する未収入金の徴収不能回収
収入	5520	徴不回収 税無関係	納付金、貸付金に関する未収入金の徴収不能回収
支出	6083	課仕 7.8/110 共通	物品購入など
支出	6583	特課仕 7.8/110 共通	特定課税仕入
共通	8000	課税対象外	(課税対象外、非課税仕入) 人件費、現金取引、海外取引
共通	9000	税区分未確定	仕訳段階で税区分未確定のもの 必ず、消費税計算前に振替を行う



一括比例配分方式のパターンについて

個別対応方式との違いは、「特定収入」「課税仕入」「特定課税仕入」などを課非区別せず、「共通」のパターンのみ使用します。

■ 原則課税（個別対応）

収支	パターン	摘要	例
収入	1080	課税売上 7.8/110(未確)	課税売上(収入)事業区分指定なし
収入	2010	非課税売上 100%	納付金 等
収入	2020	非課税売上 5%	有価証券売却収入
収入	3012	特収 課仕 非課税	使途が特定されている補助金のうち非課税収入を得るためのもの
収入	3013	特収 課仕 共通	使途が特定されている補助金のうち課非共通の収入を得るためのもの
収入	3020	特収 使途無指定	寄付金や授業料軽減補助金等
収入	4000	特定外不課税	入学前受金振替、退職財団収入、人件費土地等に関する補助金、等
収入	5210	非課税売上返還 100%	納付金に関する未収入金の徴収不能処理
収入	5312	特収返 課仕 非課税	3012の補助金返還
収入	5313	特収返 課仕 共通	3013の補助金返還
収入	5320	特収返 使途無指定	3020の補助金返還
収入	5418	徴不 税控除 7.8/110	補助活動に関する未収入金の徴収不能処理
収入	5420	徴不 税無関係	貸付金に関する未収入金の徴収不能処理
収入	5518	徴不回収 税加算 7.8/110	補助活動に関する未収入金の徴収不能回収
収入	5520	徴不回収 税無関係	納付金、貸付金に関する未収入金の徴収不能回収
支出	6081	課仕 7.8/110 課税	物品購入などで課税売上を得るためのもの
支出	6082	課仕 7.8/110 非課税	物品購入などで非課税売上を得るためのもの
支出	6083	課仕 7.8/110 共通	物品購入などで課非共通対応のもの
支出	6089	課仕 7.8/110 税区分未確定	物品購入などで税区分が未確定のもの 必ず、消費税計算前に振替を行う
支出	6581	特課仕 7.8/110 課税	特定課税仕入で課税売上を得るためのもの
支出	6582	特課仕 7.8/110 非課税	特定課税仕入で非課税売上を得るためのもの
支出	6583	特課仕 7.8/110 共通	特定課税仕入で課非共通対応のもの
支出	6589	特課仕 7.8/110 税区分未確定	特定課税仕入で税区分が未確定のもの 必ず、消費税計算前に振替を行う
共通	8000	課税対象外	(課税対象外、非課税仕入) 人件費、現金取引、海外取引
共通	9000	税区分未確定	仕訳段階で税区分未確定のもの 必ず、消費税計算前に振替を行う



原則課税の課税売上消費税パターンの選択について

簡易課税のシミュレーションをおこなう場合は、収入科目については「1081」～「1086」を利用し、事業区分ごとに設定してください。



科目別消費税パターンの設定

科目別消費税パターンの設定に関しましては、科目別消費税パターン（設定例）を参考に各学校様の顧問会計士、税理士へのご確認をお願いします。

➡ 「【付録】科目別消費税パターン（設定例）」参照

2-4 科目別消費税パターン設定の具体例

消費税パターンは学校の状況に応じて運用しやすいように設定する必要があります。
ここで設定例をご紹介します。

■ 設定例 1 原則課税の場合、一括比例配分・個別対応のどちらを選択するか

個別対応の場合、収入と支出の対応関係を明らかにしていく必要があります。
個別対応より一括比例の方が納税額は多いかもしれませんが、仕訳の煩雑さや、伝票起票者・
入力者の知識や手間を考えると結果的に良い場合もあります。
各学校様の実情を踏まえ、顧問会計士、税理士の方とご検討ください。

例題 1 教室で使用する備品（机）を購入した。

- ① その教室を授業にしか使用しない。⇒ 教育のため非課税になる。

借方							10,000
部門	211 文学専攻	科目	682 教備品支出	明細		金額	10,000
部按		FL II		明II			
管理		科教分			固定資産		
目 I	-				補助	11 教育研究経常	
目 II	-				税No.	6082 課仕7.8/110非課税	
支払先					支払口座		
摘要							

- ② その教室を授業や外部の試験会場として貸し出すこともある。

借方							10,000
部門	211 文学専攻	科目	682 教備品支出	明細		金額	10,000
部按		FL II		明II			
管理		科教分			固定資産		
目 I	-				補助	11 教育研究経常	
目 II	-				税No.	6083 課仕7.8/110共通	
支払先					支払口座		
摘要							

一括比例の場合、内容により非課税になる仕訳も含めて「共通」として納税額を計算します。
このため、納税額が多くなるケースがあります。

■ 設定例 2 消費税パターンの設定を科目毎に行うか明細毎に行うか

消費税パターンは科目・明細に設定することができ、仕訳の段階で任意に変更することもできます。

消費税パターンの優先順位は 仕訳＞明細＞科目 の順となっています。

頻繁に発生するものは明細に消費税パターンを設定し、年に数回しか発生しないものは仕訳入力時に変更したほうが便利です。

例題1 人件費のその他の手当を「通勤手当」「通勤手当以外」に分ける。

借方						2,892,000
部門	211 文学専攻	科目	419 教員通勤手	明細		金額 2,892,000
部按			FL II	明 II		
管理			科教分		固定資産	
目 I					補助	
目 II					税No	6083 課仕7.8/110共通
支払先					支払口座	
摘要						

借方						2,892,000
部門	211 文学専攻	科目	418 教員他手当	明細		金額 2,892,000
部按			FL II	明 II		
管理			科教分		固定資産	
目 I					補助	
目 II					税No	8000 課税対象外
支払先					支払口座	
摘要						

人件費のように毎月発生する仕訳の場合は、科目コードを分ける、または、明細で分ける等でそれぞれに消費税パターンを設定すると便利です。

例題2 前受金を入学金に振替える

期首に前受金から振替える場合

借方						2,892,000	貸方						2,892,000
部門	211 文学専攻	科目	793 前入学前受	明細		金額 2,892,000	部門	211 文学専攻	科目	212 入学金	明細		金額 2,892,000
部按			FL II	明 II			部按			FL II	明 II		
管理			科教分		固定資産		管理			科教分		固定資産	
目 I					補助		目 I					補助	
目 II					税No		目 II					税No	4000 特定外不課税
支払先					支払口座							請求書	業
摘要													

入学金を入学する年度に受け取った場合

借方						2,892,000	貸方						2,892,000
部門	211 文学専攻	科目	111 現金	明細		金額 2,892,000	部門	211 文学専攻	科目	212 入学金	明細		金額 2,892,000
部按			FL II	明 II			部按			FL II	明 II		
管理			科教分		固定資産		管理			科教分		固定資産	
目 I					補助		目 I					補助	
目 II					税No		目 II					税No	2010 非課税売上100%
支払先					支払口座							請求書	業
摘要													

年に数回しか発生しないものは仕訳の段階で変更したほうが便利です。

「入学金収入」科目には一般的な「特定外不課税」を設定しておき、入学する年度に受け取った場合は「非課税売上」に訂正します。

例題3 渉外費支出の明細名称について

仕訳を入力する担当者により明細管理方法を検討することをおすすめします。

- ① 担当者が消費税にあまり詳しくない場合
具体的な内容を明細で選択できるように設定します。

借方					金額
部門	211 文学専攻	科目	632 管渉外費	明細	0
部按		FL II		明II	0
管理		科教			
目 I	-			補助	
目 II	-			税No	
支払先				支払口座	
摘要					

明細 I	消費税パターン
1 現金(香典・)	8000 課税対象外
2 お車代	8000 課税対象外
3 物品購入	6083 課仕7.8/110共通
4 その他	6083 課仕7.8/110共通

- ② 担当者が消費税に詳しい場合
消費税パターンを明細の名称に設定すれば、明細の数が少なくて済みます。

借方					金額
部門	211 文学専攻	科目	632 管渉外費	明細	0
部按		FL II		明II	0
管理		科教			
目 I	-			補助	
目 II	-			税No	
支払先				支払口座	
摘要					

明細	消費税パターン
11 課税	6083 課仕7.8/110共通
12 非課税	8000 課税対象外

設定例3 補助活動収入・支出を純額表示している

原則課税で計算する場合、決算書上、純額表示であっても収入と支出の消費税パターンはそれぞれ計上する必要があります。(簡易課税も収入のみ計上する必要があります)
簡便法で収入のみを貸借で使用している場合は特に注意が必要です。

例題1 補助活動明細の設定について

補助活動ごとに明細を設定し、仕訳の際に十分ご注意ください。

貸方					金額
部門	211 文学専攻	科目	281 補助活動	明細	0
部按		FL II		明II	0
管理		科教			
目 I	-			補助	
目 II	-			税No	
				請求書	

コード	名称
1	1 入寮費
2	2 食費
3	3 その他収入
4	11 人件費
5	21 消耗品費
6	22 光熱水費
7	23 修繕費
8	24 委託手数料
9	29 雑費

補助活動の明細は、「補助活動収入」「補助活動支出」で共有して利用する明細になります。収入で利用する明細コード（例：1～）、支出で利用する明細コード（例：11～）と番号体系をわけて設定し、それぞれに該当する消費税パターンを設定します。

例題2 補助活動明細の仕訳例（寮）

頻度の高い仕訳例を紹介します。

① 入寮費が入金された場合

貸方							0
部門	211 文学専攻	科目	281 補助活動	明細	1 さくら寮	金額	0
部按		FL II		明II	1 入寮費		
管理							
目 I	-						
目 II	-						
				補助			
				請求書		票	
				税No	2010 非課税売上100%		

入寮費は非課税売上

② 寮食費が入金された場合

貸方							0
部門	211 文学専攻	科目	281 補助活動	明細	1 さくら寮	金額	0
部按		FL II		明II	2 食費		
管理							
目 I	-						
目 II	-						
				補助			
				請求書		票	
				税No	1084 課税売上7.8/110(4種)		

食費は課税売上

③ 寮費を返金した場合

借方							0
部門	211 文学専攻	科目	281 補助活動	明細	1 さくら寮	金額	0
部按		FL II		明II	1 入寮費		
管理							
目 I	-						
目 II	-						
				補助			
				請求書		票	
				税No	2010 非課税売上100%		

返金の場合は、借方で収入科目を起票して振替

④ 消耗品を購入した場合

貸方							0
部門	211 文学専攻	科目	281 補助活動	明細	1 さくら寮	金額	0
部按		FL II		明II	29 雑費		
管理		科按					
目 I	-						
目 II	-						
				補助			
				請求書		票	
				税No	6083 課仕7.8/110共通		

雑費は課税仕入

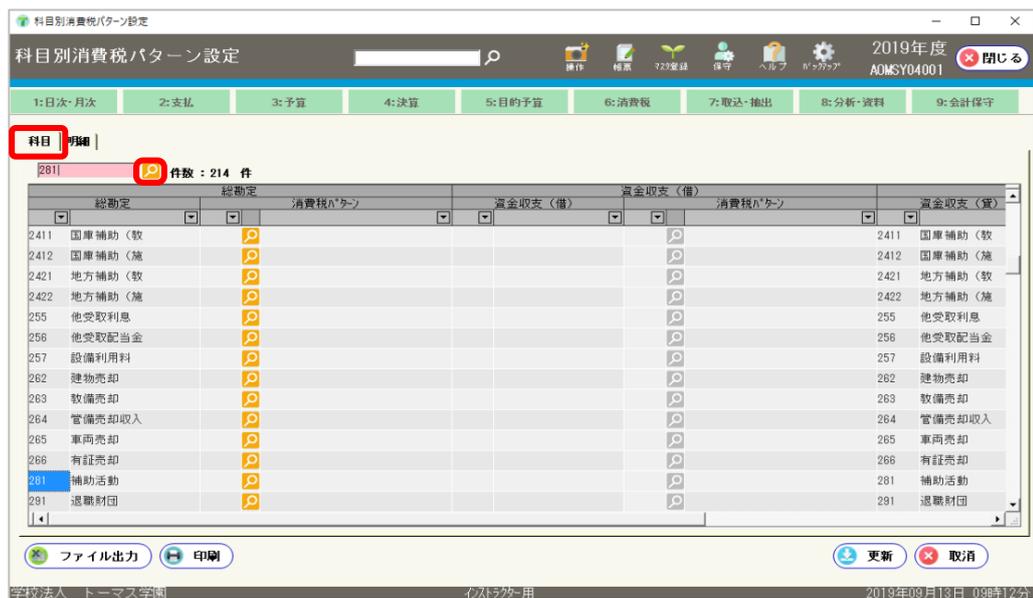
2-5 科目別消費税パターン設定

科目別に消費税パターンの初期値を設定する手順について説明します。

2-5-1 科目別消費税パターン設定

ここでは、補助活動収入科目への消費税パターンの設定を例に手順を説明します。

1. グローバルナビ [マスタ登録] ボタン⇩消費税「科目別消費税パターン設定」をクリックします。⇒【科目別消費税パターン設定】画面が表示されます。
2. 科目ごとに消費税パターンを設定します。
「科目」タブが選択されていることを確認し、「281 補助活動収入」科目を検索します。



3. 資金収支（貸）の空欄に消費税パターン「1084 課税売上 7.8/110（4種）」を選択し、[更新] ボタンをクリックします。



明細ごとに消費税パターンを設定する場合

明細ごとに消費税パターンを設定する場合は、「明細タブ」をクリックして次の操作を行います。

- ①「科目明細」を選択します ※補助活動明細の場合は「補助活動」を選択
- ②消費税パターンを設定したい科目を入力します。（補助活動の場合は不要）
- ③ [検索] ボタンをクリックします。（補助活動の場合は不要）
- ④明細ごとに消費税パターンを選択し、[更新] ボタンをクリックします。



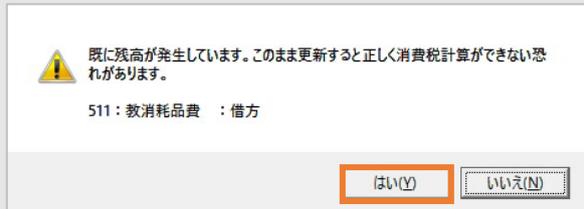
4. 更新処理のメッセージが表示されます。
 [はい] をクリックし、更新処理を実行します。
5. 翌年度更新の確認メッセージが表示されます。(当年度で処理した場合のみ)
 [はい] をクリックし、更新処理を実行します。



既に仕訳が発生している場合

既に仕訳が発生している状態で消費税パターンを変更した場合、警告メッセージが表示されます。

変更する場合は [はい] ボタンをクリックしてマスタ整合と残高累積を行ってください。



➔ 「3-3 期中で消費税パターン初期値を変更した後の処理手順」参照

2-5-2 消費税パターン設定不要科目

以下の大科目については、消費税パターンの設定は不要です。

収入科目	支出科目
借入金等収入	借入金等利息支出
前受金収入 (入学金前受金収入除く)	借入金等返済支出
その他の収入	資産運用支出
資金収入調整勘定	その他の支出
	資金支出調整勘定

ただし、あえて「8000 課税対象外」を設定することで消費税収支集計表の「科目別消費税一覧表」に科目残高を表示させることができます。



「7000 非課税仕入」「8000 課税対象外」科目の初期値設定について

「非課税仕入」「課税対象外」どちらで設定しても納税額の計算に影響がないため、システムの初期値としては「8000 課税対象外」で統一しています。

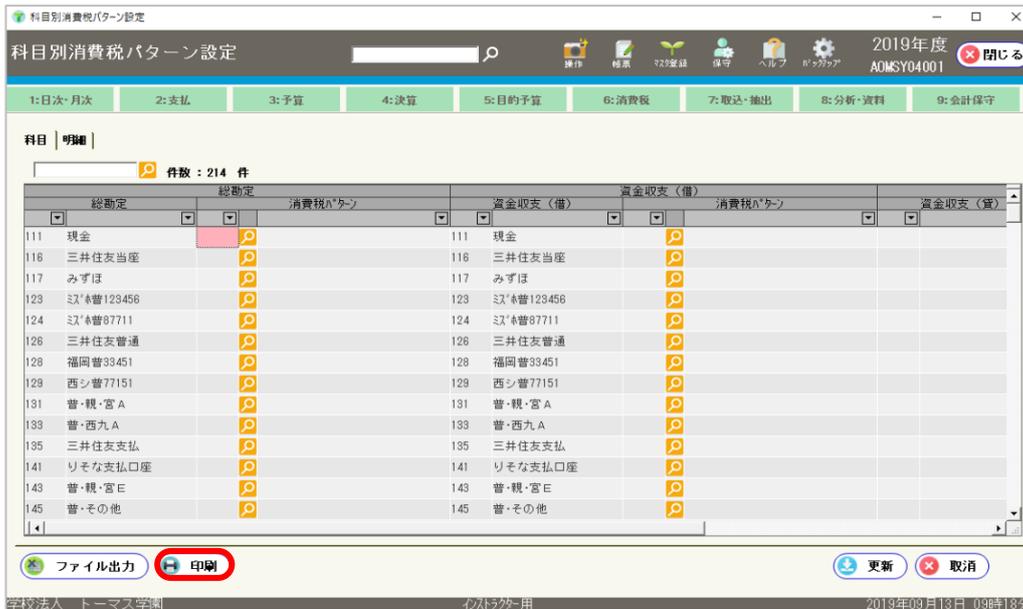
2-5-3 科目別消費税パターン印刷

科目に設定した消費税パターンは2種類の帳票で確認できます。

■ 科目別消費税パターンリスト

科目（資金収支・総勘定）と明細（科目明細・補助活動）に分けて印刷できます。

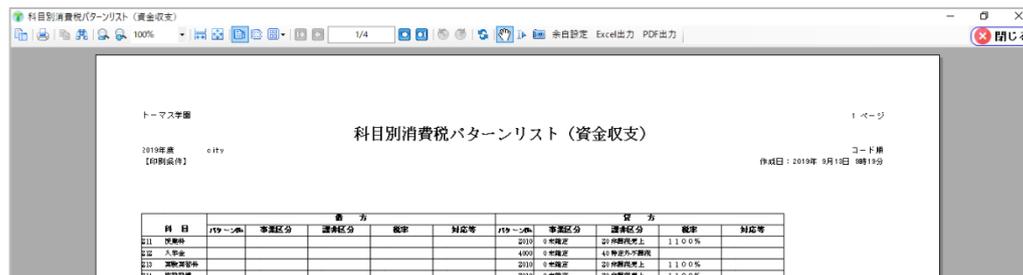
1. グローバルナビ [マスタ登録] ボタン⇩消費税「科目別消費税パターン設定」をクリックします。⇒【科目別消費税パターン設定】画面が表示されます。
2. [印刷] ボタンをクリックします。



3. 【科目別消費税パターンリスト】画面が表示されます。印刷条件を入力し、[印刷] ボタンをクリックします。



4. 科目別消費税パターンリストがプレビュー表示されます。



2-6 消費税計算対象部門の設定

消費税計算対象部門の初期設定は学校会計部門になりますが、収益事業を含めて計算することもできます。設定変更の手順を説明します。

1. グローバルナビ [マスタ登録] -◇法人情報「部門集計パターン登録」をクリックします。
⇒【部門集計パターン登録】画面が表示されます。
2. 学校会計部門と収益事業部門が含まれた集計パターンを選択します。
優先フラグ「10.消費税」を選択し、[更新] ボタンをクリックします。
3. メガドロップ [6.消費税] -◇消費税計算「消費税計算（原則課税）」をクリックします。
⇒【消費税計算（原則課税）】画面が表示されます。
簡易課税の場合は【消費税計算（簡易課税）】画面をひらいてください。
4. 部門集計パターンが手順2で設定したパターンになっていることを確認します。



優先フラグ「10.消費税」について

優先フラグを設定した場合、部門集計パターンの初期値が変更になるのは3画面です。

【消費税計算（簡易課税）】

【消費税計算（原則課税）】

【消費税収支集計表】

3 消費税の仕訳入力要領

この章では、各仕訳入力画面で実際に消費税パターンを選択・検索・訂正する方法を説明します。

3-1 仕訳入力

仕訳入力の際に科目・明細に設定された消費税パターンが初期表示されます。
初期表示された消費税パターンは任意に変更することができます。

仕訳例 資金収支仕訳で旅費交通費を計上する					
借方			貸方		
部門 211 文学専攻	科目 I 515 教旅費交通費支出	金額 80,000 円	部門 211 文学専攻	科目 I 141 りそな銀行	金額 80,000 円
消費税パターン：6083 課仕 7.8/110 共通			摘要：2/21~23 学会参加		

1. メガドロップ [1:日次・月次] → 仕訳入力「資金収支仕訳入力」をクリックします。
⇒【資金収支仕訳入力】画面が表示されます。
2. 借方の科目 I を入力すると、消費税パターンが表示されることを確認します。
初期値設定が無い場合は、ガイダンスより消費税パターンを選択します。

3. 貸方の内容も入力し、[追加] ボタンをクリックします。
4. 伝票でも消費税パターンが表示されていることを確認します。
(選択された伝票の出力形式により消費税パターンが表示されないこともあります)

資金収支伝票											
伝票番号		伝票日付		伝票摘要						トーマス学園	
121119100002		2019年10月 1日		2/21~23 学会参加							
伝票枝番	金額	部門	科目	明細	支払先 / 補助金区分	部門	科目	明細	金額		
1	80,000	211 文学専攻	515 教旅費交通	明細		211 文学専攻	141 りそな銀行	明細	80,000		
	5,925				課仕 7.8/110 共通			特別補助費	0		
					摘要						

3-2 仕訳を修正する

消費税パターンを修正する手順として、仕訳の検索方法と修正方法を紹介します。
伝票の検索方法には、以下の4パターンがあります。

検索パターン		説明
1	伝票番号を指定	【仕訳入力】画面の〔伝票番号指定〕より直接伝票番号を入力します。
2	【仕訳検索】画面を利用	【仕訳入力】画面から検索条件を指定し、該当の仕訳を表示します。 (補足) 直近に入力した仕訳は、[▶] ボタンで表示可
3	【仕訳修正(元帳形式)】画面を利用	【仕訳修正(元帳形式)】画面より検索条件を指定し、該当の仕訳を一覧表示します。
4	<ドリルダウン>を利用	ドリルダウン機能を利用し、帳票形式→仕訳(伝票)を表示します。

この章では、2~4の3パターンを例に説明します。

3-2-1 仕訳検索を利用して修正する

「3-1 仕訳入力」で入力した伝票を「仕訳検索」を利用して検索し、修正します。

訂正内容

変更前	変更後	理由
6083 課仕 7.8/110 共通	8000 課税対象外	海外出張のため課税対象外に変更

- メガドロップ [1:日次・月次] →◇仕訳入力「資金収支仕訳入力」をクリックします。
⇒【資金収支仕訳入力】画面が表示されます。
- 【検索】ボタンをクリックします。



- 【仕訳検索】画面（基本1タブ）が表示されます。
検索条件を指定し、【検索】ボタンをクリックします。消費税パターンを指定する場合は、（消費税 タブ）より詳細を指定できます。



4. 【伝票一覧】画面に検索結果が表示されます。
修正する伝票にチェックを付けて、[仕訳入力] ボタンをクリックします。(複数選択可)



伝票一覧からの移動

検索結果の一覧をダブルクリックしても、【資金収支仕訳入力】画面へ移動することができます。

5. 【資金収支仕訳入力】画面に指定した伝票が表示されます。
伝票を修正して、[更新] ボタンをクリックします。



初期値から変更した消費税パターンの表示

また、仕訳検索機能から初期値から変更した伝票のみ検索することもできます。

3-2-2 元帳形式から仕訳を修正する

「3-2-1 仕訳検索を利用して修正する」では伝票ごとに仕訳を修正しましたが、元帳形式より仕訳を修正することもできます。



事前作業

こちらの画面からは消費税パターンの他、目的予算マスタや補助金など複数項目を同時に変更可能です。事前に修正する項目をパターン登録する必要があります。
登録方法につきましては、日常処理編を参照してください。

1. メガドロップ [1:日次・月次] →◇仕訳入力「仕訳修正（元帳形式）」をクリックします。
⇒【仕訳修正（元帳形式）】画面が表示されます。
2. ボタンより仕訳修正パターンを選択し、[検索] ボタンをクリックします。



3. 【仕訳検索】画面が表示されます。修正したい伝票の条件を指定し、さらに [検索] ボタンをクリックすると【伝票一覧】画面に切替ります。
該当の仕訳にチェックをつけ、[一覧修正] ボタンをクリックします。

No	選択	伝票番号	日付	伝票種類	伝票状態	伝票発行	摘要	登録者	登録日付	入金/出金	金額
1	<input checked="" type="checkbox"/>	121119100002	2019/10/1	資金収支			2/21~23 学会参加	city	2019/ 9/13	振替	
2	<input type="checkbox"/>	121119100001	2019/10/1	資金収支				city	2019/ 9/12	振替	
3	<input type="checkbox"/>	110018030007	2020/ 3/31	資金収支		済		city	2019/ 6/25	振替	
4	<input type="checkbox"/>	140018030005	2020/ 3/1	資金収支		済	摘要20190228	city	2019/ 6/25	振替	
5	<input type="checkbox"/>	110018030001	2020/ 3/31	資金収支		済		city3	2019/ 4/ 9	振替	1
6	<input type="checkbox"/>	140018030004	2020/ 3/2	資金収支		済		city	2019/ 4/ 2	振替	
7	<input type="checkbox"/>	110018030006	2020/ 3/1	資金収支		済	警備・施設設備管理料	city	2019/ 4/ 1	振替	
8	<input type="checkbox"/>	140018030003	2020/ 3/2	資金収支		済	摘要20190228	city	2019/ 2/28	振替	
9	<input type="checkbox"/>	110017070001	2019/ 7/1	資金収支	締処理済	済	20190401	city	2019/ 4/ 1	振替	
10	<input type="checkbox"/>	110017060001	2019/ 6/30	資金収支	締処理済	済	20190401	city	2019/ 4/ 1	振替	
11	<input type="checkbox"/>	2017120063	2019/12/10	資金収支		済	警備・施設設備管理料	25	1999/12/ 2	振替	
12	<input type="checkbox"/>	2017120049	2019/12/10	資金収支		済	清掃委託料	25	1999/12/ 2	振替	
13	<input type="checkbox"/>	2018030118	2020/ 3/ 3	資金収支		済	資金移動	city	2017/ 5/31	入金	1
14	<input type="checkbox"/>	140018030002	2020/ 3/1	資金収支		済		city	2019/ 2/13	振替	
15	<input type="checkbox"/>	140018030001	2020/ 3/1	資金収支		済		city	2019/ 2/13	振替	
16	<input type="checkbox"/>	140018020001	2020/ 2/1	資金収支		済		city	2019/ 2/13	振替	
17	<input type="checkbox"/>	2018030253	2020/ 3/1	資金収支		済	3月分本俸	city	2018/12/26	振替	352.5

4. 消費税パターン No を変更後、[更新] ボタンをクリックします。

仕訳修正(元帳形式)

2019年度
AC19AD04001

1: 日次・月次 2: 支払 3: 予算 4: 決算 5: 目的予算 6: 消費税 7: 取込・抽出 8: 分析・資料 9: 会計保守

伝票種類 資金収支 総勘定 支払予定 税務明細帳定

仕訳修正パターン 7 消費税 検索 修正パターン登録

件数: 1 件

No	伝票日付	決算	伝票番号	行NO	借方金額	摘要	借方部門コード	借方F/LコードI	借方金額	借方消費税パターンNo
1	2019/10/1	通常	21119100004	1	80,000	2/21~23 学会参加	211 文学専攻	515 教旅費交通	80,000	6083課仕7.8/110共通

ファイル出力 更新 取消

学校法人 トーマス学園 2019年09月17日 13時58分

コラム 消費税パターン変更の注意点

- 消費税パターンが変更できない場合
承認機能を有効にしている場合、承認後は消費税パターンの変更ができないように制御している可能性があります。
承認を取消後に再度修正してください。

借方						金額
部門	211 文学専攻	科目	515 教旅費交通	明細		80,000
部按			FL II	明II		80,000
管理			科按			
目I				補助	15 特別補助費	
目II				税No	6083 課仕6.3/108共通	
支払先				支払口座		
摘要	2/21~23 学会参加					

- 物理按分後に仕訳を変更する場合
物理按分後に消費税パターンを変更すると、按分前伝票と按分後伝票の紐付けが解消されます。仕訳入力画面の「サブメニュー」ボタンから按分前情報が参照できませんので、ご注意ください。

3-3 期中で消費税パターン初期値を変更した後の処理手順

期中で消費税パターンの初期値を変更した場合、入力済の仕訳についても消費税パターンを変更する必要があります。

1件ずつの訂正も可能ですが、一括で変更する手順を説明します。

仕訳入力時の支払先が適格請求書事業者区分「対象外」の場合、経過措置の消費税パターンに一括で変更できます。なお、初期値の変更方法については、「2-5-1 科目別消費税パターン設定」を参照してください。

1. 事前バックアップ
2. メガドロップ [9:会計保守] -◇整合処理「マスタ整合」をクリックします。
⇒【マスタ整合】画面が表示されます。
3. 以下の項目にチェックをつけ、[更新] ボタンをクリックします。
 - ① 「仕訳データ初期値設定」にチェック(⑤で指定した年月を伝票日付として抽出)
 - ② あわせて「消費税初期値再設定」にチェック
 - ③ 「支払予定仕訳データ初期値設定」にチェック(⑤で指定した年月を支払予定日として抽出)
 - ④ あわせて「消費税初期値再設定」にチェック
 - ⑤ 対象仕訳の発生期間を指定

4. 更新処理のメッセージが表示されます。
[はい] をクリックし、更新処理を実行します



変更分も再設定

仕訳入力画面より手動で変更した消費税パターンについても、変更した消費税パターン初期値で上書きする場合は、「変更分も再設定」にチェックをつけてください。
※通常はチェックをつけません。



定型仕訳の初期値変更

定型仕訳に設定されている科目の消費税パターン初期値を変更する場合は、「定型仕訳データ初期値設定」と「消費税初期値再設定」にチェックをつけて更新してください。
なお、定型仕訳は支払先の適格請求書事業者区分による一括変換を行うことはできません。
直接消費税パターンを修正してください。



定型仕訳の消費税パターンについて

定型仕訳画面では、適格請求書事業者区分「対象外」の支払先を入力しても自動で経過措置の消費税パターンへ置き換えされません。

必要に応じて、直接定型仕訳に登録されている消費税パターンを修正してください。
なお、資金収支・総勘定・支払予定仕訳画面で消費税パターン未修正の定型仕訳を使用して仕訳入力した場合、定型仕訳に登録されている消費税パターンがそのまま表示されますが、支払先や科目を一度削除して入れなおすことで、経過措置の消費税パターンへ自動で置き換えされます。

3-4 消費税の仕訳例

消費税の仕訳例を紹介します。

例題1 入学金の処理

■ 翌年度の入学金を前受金で受領した場合

・ 入学金を前受金で受領時	
現金預金	入学金前受金収入 (2010：非課税売上 100%)
・ 期首に入学金収入に振替	
前期末入学金前受金	入学金収入 (4000：特定外不課税)

■ 当年度の入学金を受領した場合

・ 期中、入学金を受領時	
現金預金	入学金収入 (2010：非課税売上 100%) ※4000→2010へ変更する

例題2 補助金収入の処理

■ 期末に補助金の内訳が交付機関より指示される場合

・ 期中、補助金を受領時	
現金預金	補助金収入 (9000：税区分未確定)
・ 期末、用途が明確になった時	
補助金収入 (9000：税区分未確定)	補助金収入（研究旅費(国内)） (3012：特収 課仕 非課税) 補助金収入（教育経費、厚生補導費(生徒指導費)） (3013：特収 課仕 共通) 補助金収入（研究旅費(海外)、人件費） (4000：特定外不課税)

■ 補助金受領時に用途が分かっている時

現金預金	補助金収入（授業料等軽減） (9000→3020：特収 使途無指定)
	
	初期値を 9000 にしている場合は該当の消費税パターンに訂正

例題 3 補助金の返還（大学のみ）

前年度の補助金を少なく使っていた場合、返還命令がくる。

※管補助金返還支出(9000：税区分未確定)を初期値として設定しておき、仕訳で訂正

■ 補助金収入時に 9000（税区分未確定）を利用した場合

管補助金返還支出 (9000：税区分未確定)	現金預金
---------------------------	------

■ 補助金収入時に消費税パターンを設定していた場合

管補助金返還支出 (5312：特収返 課仕 非課税)	現金預金
管補助金返還支出 (5320：特収返 使途無指定)	
管補助金返還支出 (4000：特定外不課税)	

例題 4 奨学費支出の処理

■ 奨学費分を相殺して徴収する場合

奨学費支出 (2010：非課税売上 100%)	授業料収入 (2010：非課税売上 100%)
現金預金	
 	
奨学費を相殺させた金額 (実際に入金された金額)	

■ 授業料を全額徴収し、後日奨学費を支給する場合

• 授業料計上時

現金預金	授業料収入 (2010：非課税売上 100%)
 	
全額徴収	

• 奨学費計上時

奨学費支出 (8000：課税対象外)	現金預金
	 
	後日支給

例題 5 土地支出、借地権支出の処理

土地対価分と設備費用などで消費税パターンが異なります。
 初期値設定は対価分の「8000：課税対象外」で設定しておき、整備費用などは仕訳入力時に消費税パターンを修正します。
 土地の売却、除却時を考えると明細管理はおすすめできません。

■ 土地対価分を計上する場合

土地支出（対価分） （8000：課税対象外）	現金預金
---------------------------	------

■ 整備費用・仲介手数料分を計上する場合

土地支出（整備費用・仲介手数料分） （8000→6083：課仕 7.8/110 共通）	現金預金
--	------

例題 6 建設仮勘定の処理

■ 建設仮勘定が発生した場合に課税仕入計上

一般的に、建設仮勘定計上の際は課税仕入とします。

当年度	・ 資金収支	
	建設仮勘定支出 （6083：課仕 7.8/110 共通）	現金預金
翌年度	・ 総勘定	
	建物（または構築物） 土地	建設仮勘定

■ 建物が完成した（引き渡す）場合に課税仕入計上

例外として、引き渡しの際に課税仕入を計上することもあります。

当年度	・ 資金収支	
	建設仮勘定支出 （8000：課税対象外） ※但し、一部でも引き渡すならばその分のみ 6081・6082・6083	現金預金
翌年度	・ 総勘定	
	建物（または構築物） （6081・6082・6083） 土地 （8000：課税対象外）	建設仮勘定

例題 7 徴収不能額の処理

■ 期中

・資金収支	
期末未収入金	授業料収入 (2010：非課税売上 100%) 補助活動収入（学食） (1084：課税売上 7.8/110(4 種)) 補助活動収入（スクールバス） (1085：課税売上 7.8/110(5 種))
貸付金支出	現金預金

■ 期末

・総勘定	
徴収不能額(納付金分と貸付金分) (5420：徴不 税無関係) 徴収不能額(補助活動収入分) (5418：徴不 税控除 7.8/110)	未収入金（または貸付金）
	
<p>内容により消費税パターンが異なる。 どちらかを初期値設定しておき、仕訳入力時に変更する。</p>	

例題 8 徴収不能引当金の処理

・資金収支	
期末未収入金	授業料収入 (2010：非課税売上 100%) 補助活動収入（学食） (1084：課税売上 7.8/110(4 種)) 補助活動収入（スクールバス） (1085：課税売上 7.8/110(5 種))
貸付金支出	現金預金

・総勘定	
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金 (科目Ⅱ:未収入金または貸付金) (9000→8000：課税対象外)
徴収不能引当金 (科目Ⅱ:未収入金または貸付金) (9000→5418(補助活動収入分) または 5420(納付金分と貸付金分))	未収入金（または貸付金）

例題9 過年度に徴収不能額として計上した分を回収した場合の処理

※雑収入（1085）を初期値として設定しておき、仕訳の際に変更する。

・資金収支	
現金預金	雑収入（補助活動収入分） （1085→5518：徴不回収 税加算 7.8/110） 雑収入（納付金収入分） （1085→5520：徴不回収 税無関係）

例題10 商品を輸入で仕入れした場合の処理

■ 代金支払い時

消耗品費支出 （8000：課税対象外）	現金預金
------------------------	------

■ 後日、輸入代行業者から請求書と輸入許可通知書、インボイスが届いた時

支払手数料支出（代行手数料分） （6083：課仕 7.8/110 共通） 消耗品費支出（輸入消費税 国税分） （8000：課税対象外） 消耗品費支出（輸入消費税 地方税分） （8000：課税対象外） 公租公課支出（税関分） （8000：課税対象外）	現金預金
---	------



代行手数料について

国内の配送などにかかった手数料は課税仕入になりますが、コンテナヤード（外国から来た貨物の荷下ろし）チャージの場合は課税対象外になります。



消費税申告書への注意点

消費税申告にあたり「輸入消費税（国税）」を集計する必要がありますが、TOMASの消費税パターンが存在しないため、ひとまず課税対象外にしておき、のちに、該当仕訳を元帳から抽出できるように摘要欄などで区別しておく必要があります。

消費税計算後、申告書に記載する際に手修正でその金額を記入します。

国税分は以下の申告書に集計が必要です。

消費税申告書の第4-(2)号様式

付表 2-1 課税売上割合・控除対象仕入れ税額等の計算表「(13)課税貨物にかかる消費税額」

監査にそなえて地方税分も元帳から抽出できるように摘要欄などで区別しておくといでしょう。

4 消費税の帳票

この章では消費税に関連する帳票について説明します。

4-1 帳票一覧

消費税で主に使用する確認帳票は9帳票です。

4-1-1 仕訳レベルでの確認帳票一覧

	帳票名	内容
①	仕訳確認リスト	仕訳一筆ごとに消費税パターンを確認できます。 [詳細検索] や印刷条件により消費税パターンを限定できます。
②	仕訳検索リスト	
③	特定課税仕入チェックリスト	
④	消費税元帳	消費税パターンごとに仕訳を元帳形式で確認できます。
⑤	資金収支試査リスト	印刷条件で指定した消費税パターンについて、「を除く」という選択肢を利用して指定したパターン以外を確認することができます。



印刷条件について

上記帳票のうち、①②⑤の印刷条件については、日常処理編または帳票編に記載がありますのでご参照ください。

4-1-2 消費税区分レベルでの確認帳票一覧

全て消費税収支集計表から出力できます。

	帳票名	内容
①	科目別消費税一覧表	仕訳において消費税パターンが設定されている科目を集計します。 この金額をもとに消費税が計算されます。
②	課税仕入集計表	原則課税の学校様で利用できます。 特に個別対応方式の場合に課税仕入の詳細を確認できます。 ※「課税仕入」のみ、「特定課税仕入」のみ、 又は両方の出力が可能です。
③	特定収入集計表	原則課税の学校様で利用できます。 特に個別対応方式の場合に特定収入の詳細を確認できます。
④	科目別事業区分別売上集計表	簡易課税の学校様で利用できます。 事業区分別に金額を確認できます。

4-1-3 インボイス制度に対応した帳票一覧

インボイスに対応した帳票一覧です。一部学校様にて設定が必要な箇所があります。

a) 標準対応帳票

インボイス関連項目の確認帳票一覧です。確認箇所は、帳票で出力できる項目です。

	帳票名	確認箇所	内容
①	仕訳確認リスト	摘要 消費税パターン	仕訳一筆ごとに消費税パターン・摘要・登録番号を確認できます。
②	仕訳検索リスト		
③	伝票		
④	資金収支試査リスト	摘要 消費税パターン	科目・消費税パターンごとに仕訳を一覧形式で確認できます。 課非区分や税率を条件指定し出力することも可能です。
⑤	元帳	摘要 消費税パターン	摘要や消費税パターンが確認できます。 経過措置の消費税パターン名は☆印をつけて区分します。
⑥	支払予定表	登録番号	総合振込データ作成の前段階で、請求書記載の登録番号が正しいか照合できます。
⑦	科目別消費税一覧表	金額	経過措置対応の科目毎の残高内訳を確認できます。
⑧	月次決算チェックリスト	整合性	適格請求書事業者区分・消費税パターン・取引金額の整合性を確認し、不整合があれば注意事項として不整合内容をリストアップします。

b) その他対応 (CSV出力・帳票エディット)

学校様の設定によりインボイス関連項目の出力が可能です。出力可能なインボイス関連項目を一覧にいたしました。

	帳票名	CSV出力				帳票エディット
		登録番号	適格請求書 事業者区分	ファイル 添付有無	入力伝票 番号	登録番号
⑨	仕訳確認リスト	○	○	○	○	○
⑩	仕訳検索リスト	○	○	○	○	○
⑪	伝票	○	○	○	○	○
⑫	元帳 (資金収支・総勘定)	○	○	○	○	○

➡ 【IV. 帳票編】「2-3 帳票エディット機能」参照



インボイス関連項目のCSV出力

<インボイス関連項目>

設定画面

グローバルナビ [マスタ登録] ボタン-◇法人情報「パラメータ設定(会計)」

パラメータ項目	分類	設定値
23 仕訳確認 (検索) リストのCSVへ登録番号を出力	会計帳票	Y: 有効
24 元帳のCSVへ適格請求書事業者区分・登録番号・ファイル有無・入力伝票番号を出力	会計帳票	N: 無効
25 伝票のCSVへ適格請求書事業者区分・登録番号・ファイル有無・入力伝票番号を出力	会計帳票	N: 無効
26 仕訳確認 (検索) リストのCSVへ適格請求書区分・ファイル有無・入力番号を出力	会計帳票	N: 無効

4-2 仕訳レベルでの確認

仕訳レベルで、設定された消費税パターンを確認するのに利用する帳票を紹介します。

4-2-1 仕訳確認リスト

日々の仕訳入力後に入力内容の確認用として利用していただく帳票です。
印刷条件により消費税パターンを表示させ、仕訳とあわせて確認していただけます。

1. グローバルナビ [帳票] -◇仕訳「仕訳確認リスト」をクリックします。
⇒【仕訳確認リスト】画面が表示されます。
2. 検索条件を指定し、[印刷] ボタンをクリックします。
消費税関連項目を指定する場合は、[詳細検索] ボタンをクリックします。

The screenshot shows the '仕訳確認リスト' (Transaction Confirmation List) window. The top right corner indicates '2019年度 ACR0E01001'. The main area contains several sections for filtering transactions:

- 帳票種類:** 資金収支 (selected), 総勘定
- 伝票日付:** 2019/10/ ~ 2019/10/
- 入力日付:** 2019/9/ ~ 2019/9/
- 帳票選択:** 0:標準, 1:決算5
- 決算整理:** 0:通常仕訳
- 按分状態:** 按分前, 按分後, 按分前後混在
- 支払先:** [検索欄]
- 部門集計パターン:** 2:学部学科
- 部門:** [検索欄]
- 定型仕訳:** [検索欄]
- オペレータID:** [検索欄]
- 入力オペレータ出力:** 出力 (selected), 出力しない
- 表示形式:** 合算, 部門別改頁, 支払資金以外の部門で抽出
- 出力形式:** 1行出力, 2行出力, 3行出力 (highlighted in red), 全て, 目的予算, 請求書番号, 摘要
- 出力順:** 入力日付順, 伝票日付順, 伝票番号順, 昇順, 降順
- 出力目的区分:** 目的I, II, III, IV, V, VI (all checked)

 At the bottom, there are buttons for '条件読込', '条件保存', '詳細検索' (highlighted in red), 'CSV出力', '印刷' (highlighted in red), and '取消'. The bottom status bar shows '2019年09月13日 10時09分'.



消費税パターンを確認する場合

消費税パターンを確認する場合は出力形式を「3行出力」と指定してください。



軽減税率対象品目について

パラメータ設定により、帳票下部に軽減税率対象品目である文言を印字可能です。
詳しくは以下を参照してください。

- ➔ I. 日常処理編「3-7-2 軽減税率対象品目およびインボイス経過措置の文言印字設定について」参照



支払先の適格請求書発行事業者登録番号について

・帳票エディット機能を使用することで、印刷時に適格請求書発行事業者の登録番号を印字することができます。

- ➔ IV. 帳票編「2-3 帳票エディット機能」参照

- 【仕訳検索（仕訳確認リスト）】画面が表示されます。
【消費税】タブより消費税に関する項目を指定し【決定】ボタンをクリックします。

仕訳検索 (仕訳確認リスト)

基本1 | 基本2 | 支払先 | 按分 | 目的予算 **消費税** | 固定資産

消費税 6083 課仕7.8/110共通 ~ 6083 課仕7.8/110共通

消費税未設定

消費税パターン 変更 未変更 全て

消費税区分

- 消費税収支区分
- 消費税課税区分
- 消費税税率
- 消費税補助区分

条件設定 条件保存 検索条件クリア **決定** 取消

学校法人 トーマス学園 2019年09月17日 15時10分

- 【仕訳確認リスト】画面に切替ります。【印刷】ボタンをクリックします。
- 仕訳確認リストがプレビュー表示されます。

トーマス学園 資金収支仕訳確認リスト 1 ページ
2019年度 city 作成日: 2019年 09月17日 15時 7分
* 法人計 *

【印刷条件】
入力日付: 設定なし 伝票日付: 2019年4月1日 ~ 2020年3月31日 部門: (2: 学部(学科)設定なし)

伝票番号 伝票No.	伝票種別	伝票日付	定型仕訳	オペレ-タID	借方	貸方	支払先
部門	科目	金額	部門	科目	金額	科目	伝票No.
【伝票日付: 2019年10月 1日】							
12111310001	2019/10/ 1	city					
1211	文学専攻 515 新築費交通	80,000	11	文学専攻 141 U-22支給口座	80,000		
	15 特別補助費 3083 Y 課仕7.8/110共通						
	目的予算						
	請求書番号						
	備考						
【伝票日付: 2019年10月 1日】							
12111310004	2019/10/ 1	city					
1211	文学専攻 515 新築費交通	80,000	11	文学専攻 141 U-22支給口座	80,000		
	15 特別補助費 3083 Y 課仕7.8/110共通						
	目的予算						
	請求書番号						
	備考	2/21-23 学会参加					



消費税パターン未設定の仕訳の検索

消費税パターンが未設定の仕訳の検索は、詳細検索より「未設定」を選択します。

仕訳検索 (仕訳確認リスト)

基本1 | 基本2 | 支払先 | 按分 | 目的予算 **消費税** | 固定資産

消費税

消費税未設定

消費税パターン 変更 未変更 全て

2019年度 ACCDA0 7001 閉じる

4-2-2 仕訳検索リスト

1年間の仕訳の中から全ての入力項目を抽出条件として指定し、該当の取引行を絞り込み検索することができます。

1. グローバルナビ [帳票] -◇仕訳「仕訳検索リスト」をクリックします。
⇒【仕訳検索リスト】画面が表示されます。
2. 検索条件を指定し、[印刷] ボタンをクリックします。
消費税パターンを指定する場合は [詳細検索] ボタンより操作します。



消費税パターンを確認する場合

消費税パターンを確認する場合は、出力形式「4行出力」「5行出力」「全行出力」を指定してください。

3. 仕訳検索リストがプレビュー表示されます。

トーマス学園

資金収支仕訳検索リスト

1 ページ
作成日: 2019年 9月17日 19時19分

2019年度 city

【印刷条件】
帳票種類: 資金収支 入力日付: 設定なし 伝票日付: 2019年4月1日~2020年3月31日 部門: (2: 学部学科)設定なし

科目	入力オペレータID	科目 I	明細 I	相手部門	金額	債権番号	伝票番号
伝票日付	伝票番号	部門	補助金 I	相手科目	借方	貸方	
		部門按分管理	補助金 2				
		科目按分	消費税	支払区分		支払先	
		目的学科					
		標準					
315 新編費交通	city	211 文学専攻	515 教養費交通	211 文学専攻	80,000		
2019/10/1	121119100001			141 リモータ支払口座			
			15 特別補助費				
			3003 Y 課任7,8/110共通				
315 新編費交通	city	211 文学専攻	515 教養費交通	211 文学専攻	80,000		
2019/10/1	121119100004			141 リモータ支払口座			
			15 特別補助費				
			3003 Y 課任7,8/110共通				

2/21~23 学会参加



支払先の適格請求書発行事業者登録番号について

パラメータ設定により、CSV 出力時に適格請求書発行事業者登録番号を抽出できます。

- ・パラメータ項目: (会計)仕訳確認(検索)リストの CSVへ登録番号を出力
= Y: 有効(CSVへ出力) ※初期値
N: 無効(出力しない)

4-2-3 特定課税仕入チェックリスト

特定課税仕入に該当する仕訳を印刷することができます。

1. グローバルナビ [帳票] -◇消費税「特定課税仕入チェックリスト」をクリックします。
⇒【特定課税仕入チェックリスト】画面が表示されます。
2. 検索条件を入力し [印刷] ボタンをクリックします。

3. 特定課税仕入チェックリストがプレビュー表示されます。

科目	伝票番号	オペレータID	科目 I	明細 I	相手部門	金額	貸方	借方	伝票番号	伝票状態
323 管広普費	2017100002	100 法人	623 管広普費	100 法人	111 現金	10,000	(800)	()		
						3561 Y 特課仕6.3/10税課税				
						20,000	(1,600)	()		
						3561 Y 特課仕6.3/10税課税				
						20,000	(1,600)	()		
						2,400	()	()		

■ 特定課税仕入チェックリストの印刷イメージ

科目	伝票番号	オペレータID	科目 I	明細 I	相手部門	金額	貸方	借方	伝票番号	伝票状態
323 管広普費	2017100002	100 法人	623 管広普費	100 法人	111 現金	10,000	(800)	()		
						3561 Y 特課仕6.3/10税課税				
						20,000	(1,600)	()		
						3561 Y 特課仕6.3/10税課税				
						20,000	(1,600)	()		
						2,400	()	()		

4-2-4 消費税元帳

消費税パターンごとに日々の取引を元帳形式で出力することにより、消費税パターンごとの仕訳を確認することができます。

1. グローバルナビ [帳票] -◇消費税「消費税元帳」をクリックします。
⇒【消費税元帳】画面が表示されます。
2. 検索条件を入力して [印刷] ボタンをクリックします。

消費税元帳

2019年度 AOPMCO2001

対象年月: 2019 / 10 ~ 2019 / 10 決算整理: 0: 通常仕訳 ~ 5: 決算5

帳票種類: 資金収支 総勘定 帳票選択: 0: 標準 帳票エディット

支払仕訳種類: 支払予定仕訳を含む

部門集計パターン: 2: 学部学科

部門: [検索欄]

表示形式: 部門別改頁 合算 月毎に改頁する 消費税/科目/明細毎にページをリセット

出力順: 部門 → 消費税/科目/明細順 消費税/科目/明細 → 部門順

科目の限定: 科目で限定 大科目で限定 限定しない

範囲指定: [検索欄] ~ [検索欄]

個別指定: [検索欄]

明細I: [検索欄] ~ [検索欄]

明細II: [検索欄] ~ [検索欄]

消費税: 6083 課仕7.8/110共通 ~ 6083 課仕7.8/110共通

消費税区分: 取支区分 課税区分

税率 補助区分

集計レベル: 消費税 科目 明細I 明細II

出力形式: 2行出力 3行出力

伝票状態: 仮伝票 本伝票

条件読込 条件保存 CSV出力 印刷 取消

2019年09月18日 10時47分

3. 消費税元帳がプレビュー表示されます。

トーマス学園 消費税元帳 6083 課仕7.8/110共通 2019年 9月19日 10時47分

14/52 *法人計*

2019年度

月	科目	部門	明細	借方	貸方	残高
	伝票番号		摘要			
	繰越金		支払先			
			前月より繰越			0
10	新築費改通	文庫等販				
	12111910001			80,900		80,600
	特別補助費					
		** 10 月 計 **		80,900	0	80,600
		** 累 計 **		80,900	0	80,600

4-2-5 資金収支試査リスト

1年間の仕訳の中から、指定した条件に一致する仕訳を絞り込み検索することができます。

1. グローバルナビ [帳票] -◇仕訳「資金収支試査リスト」をクリックします。
⇒【資金収支試査リスト】画面が表示されます。
2. 検索条件を入力して [印刷] ボタンをクリックします。

3. 資金収支試査リストがプレビュー表示されます。

伝票日付	科目	金額	支払先	備考
2019/4/1	20170-0012	100	100	図書雑費(他)
2019/4/1	20170-0013	100	100	三井住友支社
2019/4/1	20170-0018	100	100	雑口
2019/4/1	20170-0023	100	100	雑口
2019/4/1	20170-0030	100	100	借入金
2019/4/2	20170-0037	100	100	借入金
2019/4/7	20170-0036	100	100	借入金
2019/4/7	20170-0037	100	100	借入金
2019/4/9	20170-0032	100	100	三井住友支社
2019/4/10	20170-0037	100	100	借入金
2019/4/10	20170-0038	100	100	借入金
2019/4/10	20170-0037	100	100	借入金
2019/4/10	20170-0038	100	100	借入金
2019/4/13	20170-0071	100	100	借入金
2019/4/13	20170-0072	100	100	借入金
2019/4/13	20170-0073	100	100	借入金
2019/4/16	20170-0031	100	100	借入金
2019/4/16	20170-0032	100	100	借入金
2019/4/16	20170-0034	100	100	借入金
2019/4/16	20170-0036	100	100	借入金
2019/4/16	20170-0037	100	100	借入金
2019/4/16	20170-0038	100	100	借入金
2019/4/17	20170-0039	100	100	借入金
2019/4/21	20170-0108	100	100	借入金
2019/4/21	20170-0109	100	100	借入金
2019/4/21	20170-0110	100	100	借入金
2019/4/21	20170-0111	100	100	借入金
2019/4/21	20170-0112	100	100	借入金
2019/4/21	20170-0113	100	100	借入金

4-3 消費税パターンレベルでの確認

【消費税収支集計表】画面からは、消費税確認のための4帳票を出力できます。
4帳票とも印刷条件項目は共有となりますので、各項目の説明は以下を参照してください。

【消費税収支集計表】画面の項目一覧

No	名称	説明
A	対象年月	集計する期間を指定します。
B	決算整理	チェックをつけると決算仕訳を含めて出力できます。
C	帳票種類	帳票種類を選択します。 ①科目別消費税一覧表 ②課税仕入集計表 ③特定収入集計表 ④科目別事業区分別売上集計表 ※①②の場合、経過措置を含む内訳表を印刷することが可能です。
D	消費税区分	収支、課税区分、税率、補助区分を指定してより詳細に金額を確認できます。 注意：収支について 1.収入 2.支出 0.その他とガイドされますが、収入=売上、支出=仕入の意味です。
E	部門集計パターン	初期値で設定された部門集計パターンが表示されます。(変更可) さらに、部門を範囲指定することもできます。
F	表示形式	合算・部門毎改頁 から選択します。 また、税率毎(新税率・旧税率)に改頁、大科目で集計もできます。 ※税率毎改頁は科目別消費税一覧表と課税仕入集計表のみ選択可能です。 「消費税パターン毎」のチェックボックスは、科目別消費税一覧表をCSV出力する場合のみ有効です。
G	科目	科目の種類を選択し、科目コードの限定ができます。
H	税抜計算をする	チェックをつけると、「課税売上」「課税仕入」欄の金額を税抜に計算しなおし、消費税額を別枠に表示させます。
I	明細も印刷する	明細ごとに消費税パターンを設定している場合は印刷したほうが便利です。

4-3-1 科目別消費税一覧表

消費税対象科目ごとに指定された期間の科目残高と消費税区分の内訳を表示します。
科目残高は資金収支月報や科目残高推移表と一致します。(消費税対象科目のみ)

1. グローバルナビ [帳票] -◇消費税「消費税収支集計表」をクリックします。
⇒【消費税収支集計表】画面が表示されます。
2. 帳票種類で「科目別消費税一覧表」をクリックします。
3. 検索条件を入力し [印刷] ボタンをクリックします。



4. 科目別消費税一覧表がプレビュー表示されます。

トマス学園(決算編) 1 ページ

2023年度 c1ty 作成日: 2023年 08月2日 09時19分

【印刷条件】 対象年月: 2023年 4月 ~2024年 3月 (決算整理まで) 部門: (1: 消費税収) 消費税額計算と合わせる *法人計*

科目別消費税一覧表(税込)

科目番号	科目名称	科目残高	税込課税売上	税込課税仕入	免税	非課税売上	非課税仕入	対象外	特定収入	未確定
211 (栄)	総業科	685,642,500	0	0	0	685,642,500	0	0	0	0
212 (栄)	大学業	396,395,000	0	0	0	396,395,000	0	0	0	0
213 (栄)	専修業科目	32,897,500	0	0	0	32,897,500	0	0	0	0
214 (栄)	施設設備	221,155,000	0	0	0	221,155,000	0	0	0	0
216 (栄)	図書業	27,396,500	0	0	0	27,396,500	0	0	0	0
217 (栄)	印刷複製業	1,297,000	0	0	0	1,297,000	0	0	0	0
226 (栄)	入学生徒料	11,640,000	0	0	0	11,640,000	0	0	0	0
228 (栄)	証明手数料	551,370	0	0	0	551,370	0	0	0	0
231 (栄)	入部心手費	3,024,858	0	0	0	3,024,858	0	0	0	0
233 (栄)	奨励金	-80,227,208	0	0	0	0	0	0	0	-80,227,208
236 (栄)	一般貸付金	2,020,183	0	0	0	0	0	0	2,020,183	0
241 (栄)	国庫補助金	112,052,000	0	0	0	0	0	129,751,000	16,626,000	-176,025,000
242 (栄)	地方補助金	-3,971,120	0	0	0	0	0	342,931,400	68,000,000	-416,114,520
255 (栄)	奨励料金	51,971,743	0	0	0	51,971,743	0	0	0	0
257 (栄)	設備利用料	185,727	0	0	0	185,727	0	0	0	0
264 (栄)	他種品売却	11,800,000	11,000,000	0	0	0	0	0	0	0
266 (栄)	貸付品	115,153,120	0	0	0	115,153,120	0	0	0	0
281 (栄)	送附財団	90,481,487	0	0	0	0	0	0	90,481,487	0
289 (栄)	他種収入	10,231,926	0	0	0	10,231,926	0	0	0	0
312 (栄)	雑当金	20,617,873	0	0	0	0	0	20,617,873	0	0
415 (栄)	教育福利費	5,097,396	0	0	0	0	0	5,097,396	0	0
418 (栄)	教育借入金	4,972,832	0	0	0	0	0	4,972,832	0	0
419 (栄)	教育補助金	1,397,000	0	1,397,000	0	0	0	0	0	0
422 (栄)	福利給付	526,717	0	0	0	0	0	526,717	0	0
423 (栄)	家賃補助	1,325,320	0	1,325,320	0	0	0	0	0	0
432 (栄)	教育手当	3,023,398	0	0	0	0	0	3,023,398	0	0
433 (栄)	教育関係	21,561,046	0	0	0	0	0	21,561,046	0	0
435 (栄)	教育福利費	115,388	0	0	0	0	0	115,388	0	0
439 (栄)	教育給付金	1,189,200	0	0	0	0	0	1,189,200	0	0
439 (栄)	教育補助金	334,000	0	334,000	0	0	0	0	0	0
442 (栄)	家賃給付	2,724,500	0	0	0	0	0	2,724,500	0	0
443 (栄)	家賃補助	195,800	0	195,800	0	0	0	0	0	0



特定課税仕入が含まれる場合

科目別消費税一覧表の金額は、課税仕入と特定課税仕入が合算で表示されます。
別々の金額を印刷したい場合は、印刷条件で指定を行ってください。

- ・科目別消費税一覧表・・・課税区分を『課税』又は『特定課税仕入』を限定する。

■ 科目別消費税一覧表の印刷イメージ

トーマス学園(決算編)										1 ページ
科目別消費税一覧表(税込)										
2023年度 city					作成日: 2023年 0月25日 09時13分					
【印刷条件】										
対象年月: 2023年 4月 ~2024年 3月 (決算整理5まで) 部門: (1:消費収支) 消費税額計算と合わせる										
A B C D E F G H I J *法人計*										
科目残高	税込課税売上	税込課税仕入	免税	非課税売上	非課税仕入	対象外	特定収入	未確定		
211 [貸] 授業料	685,642,500	0	0	0	685,642,500	0	0	0	0	
212 [貸] 入学金	396,396,000	0	0	0	396,396,000	0	0	0	0	
213 [貸] 実験実習料	32,997,500	0	0	0	32,997,500	0	0	0	0	
214 [貸] 施設設備	221,155,000	0	0	0	221,155,000	0	0	0	0	
216 [貸] 図書費	27,396,500	0	0	0	27,396,500	0	0	0	0	
217 [貸] 進路指導費	1,207,000	0	0	0	1,207,000	0	0	0	0	
226 [貸] 入学検定料	11,640,000	0	0	0	11,640,000	0	0	0	0	
228 [貸] 証明手数料	651,370	0	0	0	651,370	0	0	0	0	
231 [貸] 入試C手数料	3,024,859	0	0	0	3,024,859	0	0	0	0	

No	名称	説明
A	科目残高	消費税対象科目の残高を表示します。
B	税込(税抜) 課税売上	課税売上(1020~1086)が集計されます。課税売上返還は同項目で減額済。  事業区分別の残高は「科目別事業区分別売上集計表」で確認できます。 → 「4-3-4 科目別事業区分別売上集計表」参照
C	税込(税抜) 課税仕入	課税仕入(6041~6089)及び特定課税仕入(6561~6589)が集計されます。課税仕入経過措置 80%・50%分(6181等)も集計されます。 課税仕入返還、特定課税仕入返還は同項目で減額済。  課税・非課税・共通などの内訳は「課税仕入集計表」で確認できます。 → 「4-3-2 課税仕入集計表(税込)」参照
D	(消費税)	税抜を指定した場合に表示されます。 
E	免税	免税(1010・5110)が集計されます。
F	非課税売上	非課税売上(2010~2020)が集計されます。非課税売上返還は同項目で減額済。
G	非課税仕入	非課税仕入(7000)が集計されます。
H	対象外	課税対象外(8000)と特定外不課税(4000)が集計されます。
I	特定収入	特定収入(3011~3020)が集計されます。特定収入返還は同項目で減額済。  課税・非課税・共通などの内訳は「特定収入集計表」で確認できます。 → 「4-3-3 特定収入集計表」参照
J	未確定	税区分未確定(9000)が集計されます。



税区分未確定について

税区分未確定に残高があると正しく消費税計算することができません。
必ず正しい消費税パターンに振替を行ってください。



経過措置を含む内訳表について

「経過措置を含む内訳表を印刷する」にチェックを入れて印刷した場合、表示された「科目別消費税一覧表」を閉じると、続いて「科目別消費税一覧表(経過措置を含む内訳表)」が表示されます。(次ページ)

■ 科目別消費税一覧表（経過措置を含む内訳表）の印刷イメージ

トーマス学園(決算編)		科目別消費税一覧表（経過措置を含む内訳表）				2 ページ
2023年度	city					作成日：2023年 8月25日 9時19分
【印刷条件】						
対象年月：2023年 4月 ～2024年 3月（決算整理ちまで） 部門：(1: 消費税収) 消費税額計算と合わせる						
法人計						
		A	B	C	D	
	税込課税仕入	内 100%控除	内 経過措置 80%	内 経過措置 50%		
451 [定]	役員報酬	0	(0)	(0)	(0)	
511 [定]	税消費品費	18,314,916	(16,114,916)	(1,100,000)	(1,100,000)	
518 [定]	税新聞雑誌	802,396	(802,396)	(0)	(0)	
514 [定]	税学費	399	(399)	(0)	(0)	
515 [定]	税旅費交通	741,921	(741,921)	(0)	(0)	
516 [定]	税賃借料	33,550	(33,550)	(0)	(0)	

No	名称	説明
A	税込課税仕入	科目別消費税一覧表のC額と一致します。
B	内 100%控除	Aの金額の内訳として通常課税仕入(6041～6089)及び特定課税仕入(6561～6589)分が集計されます。
C	内 80%控除	Aの金額の内訳として経過措置課税仕入80%分(6181等)が集計されます。
D	内 50%控除	Aの金額の内訳として経過措置課税仕入50%分(6281等)が集計されます。

4-3-2 課税仕入集計表(税込)

原則課税（個別対応方式）を選択している場合に、課税仕入の内訳を確認するのに便利な帳票です。

1. グローバルナビ [帳票] -◇消費税「消費税収支集計表」をクリックします。
⇒【消費税収支集計表】画面が表示されます。
2. 帳票種類で「課税仕入集計表」をクリックします。
3. 検索条件を入力し [印刷] ボタンをクリックします。

4. 課税仕入集計表がプレビュー表示されます。

	課税仕入総額	課税対応	非課税対応	共通対応	未確定	一括比例配分
419 [定] 教員退職手当	1,397,000	0	0	0	0	1,397,000
423 [定] 兼職退職手当	1,325,920	0	0	0	0	1,325,920
439 [定] 雇員退職手当	334,000	0	0	0	0	334,000
443 [定] 兼職退職手当	195,800	0	0	0	0	195,800
511 [定] 税引商品費	18,314,916	0	0	0	0	18,314,916
513 [定] 教新聞購読	802,396	0	0	0	0	802,396



特定課税仕入が含まれる場合

課税仕入集計表の課税仕入の金額は、課税仕入と特定課税仕入が合算で表示されます。別々の金額を印刷したい場合は、印刷条件で指定を行ってください。

- ・課税仕入集計表・・・チェックボックスの『課税仕入』又は『特定課税仕入』を限定する。



経過措置を含む内訳表について

「経過措置を含む内訳表を印刷する」にチェックを入れて印刷した場合、表示された「課税仕入集計表」を閉じると、続いて「課税仕入集計表（経過措置を含む内訳表）」が表示されます。（次々ページ）

■ 課税仕入集計表の印刷イメージ

トーマス学園(決算編)		課税仕入集計表(税込)						1 ページ
2023年度 city								作成日: 2023年 8月25日 9時34分
【印刷条件】								
対象年月: 2023年 4月 ~2024年 3月 (決算整理済まで) 部門: (1:消費収支) 収支: 2:支出 課税区分: 10:課税								
消費税額計算と合わせる								*法人計*
※ 特定課税仕入に関しては税抜の金額で表示されます。		A	B	C	D	E	F	G
	課税仕入総額	課税対応	非課税対応	共通対応	未確定	一括比例配分		
419 [交]	教員通勤手	1,397,000	0	0	0	0	1,397,000	
423 [交]	兼教通勤	1,325,920	0	0	0	0	1,325,920	
439 [交]	職員通勤手	334,000	0	0	0	0	334,000	
443 [交]	兼職通勤	195,800	0	0	0	0	195,800	
511 [交]	教消費転品費	18,314,916	0	0	0	0	18,314,916	
513 [交]	教新聞雑誌	802,396	0	0	0	0	802,396	
514 [交]	奨学費	399	0	0	0	0	399	
515 [交]	教旅費交通	741,921	0	0	0	0	741,921	
516 [交]	教員福利	33,550	0	0	0	0	33,550	

No	名称	説明
A	課税仕入総額	科目別消費税一覧表のC 額と一致します。
B	課税対応	個別対応の場合表示： 課税仕入のうち課税売上対応分(6041・6061・6071・6081・6561・6581)を集計します。課税仕入経過措置 80%・50%分(6181 等)も集計されます。 ※課税仕入のみの場合：6041・6061・6071・6081 (経過措置 6181 等も含む) 特定課税仕入のみの場合：6561・6581
C	非課税対応	個別対応の場合表示： 課税仕入のうち非課税売上対応分(6042・6062・6072・6082・6562・6582)を集計します。課税仕入経過措置 80%・50%分(6182 等)も集計されます。 ※課税仕入のみの場合：6042・6062・6072・6082 (経過措置 6182 等も含む) 特定課税仕入のみの場合：6562・6582
D	共通対応	個別対応の場合表示： 課税仕入のうち課非共通売上対応分(6043・6063・6073・6083・6563・6583)を集計します。課税仕入経過措置 80%・50%分(6183 等)も集計されます。 ※課税仕入のみの場合：6043・6063・6073・6083 (経過措置 6183 等も含む) 特定課税仕入のみの場合：6563・6583
E	未確定	個別対応の場合表示： 課税仕入のうち税区分未確定分(6049・6069・6079・6089・6569・6589)を集計します。 ※課税仕入のみの場合：6049・6069・6079・6089 特定課税仕入のみの場合：6569・6589
F	一括比例配分	一括比例の場合は対応関係を無視して集計されます。 (6041~6089・6561~6589) 課税仕入経過措置 80%・50%分(6181 等)も集計されます。 ※課税仕入のみの場合：6041~6089 (経過措置 6181 等も含む) 特定課税仕入のみの場合：6561~6589
G	(消費税)	税抜を指定した場合に表示されます。 



税区分未確定について

税区分未確定に残高があると正しく消費税計算することができません。
必ず正しい消費税パターンに振替を行ってください。

■ 課税仕入集計表（経過措置を含む内訳表）の印刷イメージ

トーマス学園(決算編) 1 ページ

課税仕入集計表（経過措置を含む内訳表）

作成日：2023年 8月29日 9時34分

2023年度 city

【印刷条件】
対象年月：2023年 4月 ~2024年 3月（決算整理日まで） 部門：(1:消費税戻) 収支：2:支出 課税区分：10:課税
消費税額計算と合わせる

法人計

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	
	課税対応	課税対応 内 100%控除	課税対応 内 経過措置 80%	課税対応 内 経過措置 50%	非課税対応	非課税対応 内 100%控除	非課税対応 内 経過措置 80%	非課税対応 内 経過措置 50%	共通対応	共通対応 内 100%控除	共通対応 内 経過措置 80%	共通対応 内 経過措置 50%	一括比例配分	一括比例配分 内 100%控除	一括比例配分 内 経過措置 80%	一括比例配分 内 経過措置 50%	
419 [安] 教員通勤手	0	(0)	(0)	(0)	0	(0)	(0)	(0)	0	(0)	(0)	(0)	0	1,357,000	(1,357,000)	(0)	(0)
422 [安] 教員通勤	0	(0)	(0)	(0)	0	(0)	(0)	(0)	0	(0)	(0)	(0)	0	1,325,320	(1,325,320)	(0)	(0)
423 [安] 教員通勤手	0	(0)	(0)	(0)	0	(0)	(0)	(0)	0	(0)	(0)	(0)	0	234,000	(234,000)	(0)	(0)
443 [安] 兼勤通勤	0	(0)	(0)	(0)	0	(0)	(0)	(0)	0	(0)	(0)	(0)	0	195,800	(195,800)	(0)	(0)
511 [安] 教員給与	0	(0)	(0)	(0)	0	(0)	(0)	(0)	0	(0)	(0)	(0)	0	18,314,318	(18,314,318)	(1,106,000)	(1,106,000)
512 [安] 教員副任給	0	(0)	(0)	(0)	0	(0)	(0)	(0)	0	(0)	(0)	(0)	0	802,398	(802,398)	(0)	(0)
514 [安] 課外費	0	(0)	(0)	(0)	0	(0)	(0)	(0)	0	(0)	(0)	(0)	0	389	(389)	(0)	(0)
515 [安] 教員教務費	0	(0)	(0)	(0)	0	(0)	(0)	(0)	0	(0)	(0)	(0)	0	741,821	(741,821)	(0)	(0)
516 [安] 教員福利	0	(0)	(0)	(0)	0	(0)	(0)	(0)	0	(0)	(0)	(0)	0	33,550	(33,550)	(0)	(0)
517 [安] 教員研修費	0	(0)	(0)	(0)	0	(0)	(0)	(0)	0	(0)	(0)	(0)	0	784,598	(784,598)	(0)	(0)
519 [安] 教員研修料	0	(0)	(0)	(0)	0	(0)	(0)	(0)	0	(0)	(0)	(0)	0	67,853	(67,853)	(0)	(0)
521 [安] 教員給食	0	(0)	(0)	(0)	0	(0)	(0)	(0)	0	(0)	(0)	(0)	0	278,382	(278,382)	(0)	(0)

No	名称	説明
A	課税対応	課税仕入集計表のB額と一致します。
B	内 100%控除	Aの金額の内訳として課税仕入のうち課税売上対応分(6041・6061・6071・6081・6561・6581)が集計されます。
C	内 80%控除	Aの金額の内訳として経過措置課税仕入 80%分(6181等)が集計されます。
D	内 50%控除	Aの金額の内訳として経過措置課税仕入 50%分(6281等)が集計されます。
E	非課税対応	課税仕入集計表のC額と一致します。
F	内 100%控除	Eの金額の内訳として課税仕入のうち非課税売上対応分(6042・6062・6072・6082・6562・6582)が集計されます。
G	内 80%控除	Eの金額の内訳として経過措置課税仕入 80%分(6182等)が集計されます。
H	内 50%控除	Eの金額の内訳として経過措置課税仕入 50%分(6282等)が集計され表示されます。
I	共通対応	課税仕入集計表のD額と一致します。
J	内 100%控除	Iの金額の内訳として課税仕入のうち課非共通売上対応分(6043・6063・6073・6083・6563・6583)が集計されます。
K	内 80%控除	Iの金額の内訳として経過措置課税仕入 80%分(6183等)が集計されます。
L	内 50%控除	Iの金額の内訳として経過措置課税仕入 50%分(6283等)が集計され表示されます。
M	一括比例配分	課税仕入集計表のF額と一致します。
N	内 100%控除	Mの金額の内訳として経過措置でない通常の課税仕入のものが集計されます。
O	内 80%控除	Mの金額の内訳として経過措置課税仕入 80%分(6181等)が集計されます。
P	内 50%控除	Mの金額の内訳として経過措置課税仕入 50%分(6281等)が集計されます。



課税仕入集計表（経過措置を含む内訳表）の帳票サイズはA3横になります。

4-3-3 特定収入集計表

原則課税（個別対応方式）を選択している場合に、特定収入の内訳を確認するのに便利な帳票です。

1. グローバルナビ [帳票] -◇消費税「消費税収支集計表」をクリックします。
⇒【消費税収支集計表】画面が表示されます。
2. 帳票種類で「特定収入集計表」をクリックします。
3. 検索条件を入力し [印刷] ボタンをクリックします。

消費税込支集計表

2023年度 AORSY01001

対象年月: 2023 / 4 ~ 2023 / 4

決算整理: 決算5

帳票種類:

- 科目別消費税一覧表
- 課税仕入集計表
- 特定収入集計表
- 科目別事業区分別売上集計表
- 課税仕入
- 特定課税仕入
- 経過措置を含む内訳表を印刷する

消費税区分:

- 収支
- 税率
- 課税区分: 30:特定収入
- 補助区分

部門集計パターン: 1: 学校単位

部門:

表示形式:

- 合算
- 部門毎改頁
- 税率毎改頁
- 大科目で集計
- 消費税パターン毎

科目:

税抜計算をする 明細も印刷する 消費税額計算と合わせる

条件読込 条件保存 CSV出力 **印刷** 取消

4. 特定収入集計表がプレビュー表示されます。

トーマス学園

特定収入集計表

1 ページ

2017年度 city

作成日: 2017年12月2日 10時35分

【印刷条件】

対象年月: 2017年 4月 ~2018年 3月 部門: (1: 学校単位) 課税区分: 30:特定収入

法人計

	特定収入仕簿	課税対応	非課税対応	共通対応	未確定	一括仕訳区分	償還指定
238 [関] 一般寄付金	2,028,169	0	0	0	0	2,028,169	0
2411 [関] 国庫補助 (税)	142,961,600	0	0	0	0	21,960,000	111,001,600
2412 [関] 国庫補助 (課)	2,854,000,000	0	0	0	0	2,854,000,000	0
2421 [関] 地方補助 (税)	68,071,128	0	0	0	0	6,397,128	61,674,000
合計	2,888,060,997	0	0	0	0	2,888,157,297	171,675,600

■ 特定収入集計表の印刷イメージ

トーマス学園 1 ページ

特定収入集計表

2017年度 city 作成日：2018年 3月18日 18時22分

【印刷条件】
対象年月：2017年 4月 ~2018年 3月 (決算整理5まで) 部門：(1: 学校単位) 課税区分：80:特定収入

	A	B	C	D	E	F	G
	特定収入総額	課税対応	非課税対応	共通対応	未確定	一括比例配分	使途無指定
2381 [法] 特別寄付金	14,540,708	0	0	0	0	94,917,911	-80,977,208
238 [法] 一般寄付金	2,020,183	0	0	0	0	2,020,183	0
2411 [法] 国庫補助(教)	142,961,000	0	0	0	0	70,266,000	72,095,000
2412 [法] 国庫補助(施)	2,854,000,000	0	0	0	0	2,854,000,000	0
2421 [法] 地方補助(教)	111,142,256	0	0	0	0	239,824,756	-188,692,500
合計	2,824,064,122	0	0	0	0	3,121,028,880	-186,864,708

法人計

No	名称	説明
A	特定収入総額	科目別消費税一覧表のIの額と一致します。
B	課税対応	個別対応の場合表示：特定収入のうち、課税売上対応分(3011)を集計します。
C	非課税対応	個別対応の場合表示：特定収入のうち、非課税売上対応分(3012)を集計します。
D	共通対応	個別対応の場合表示：特定収入のうち、課非共通売上対応分(3013)を集計します。
E	未確定	個別対応の場合表示：特定収入のうち、税区分未確定分(3019)を集計します。
F	一括比例配分	一括比例の場合は対応関係は無視して集計されます。(3011~3019)
G	使途無指定	特定収入のうち使途無指定分を集計します。(3020)



税区分未確定について

税区分未確定に残高があると正しく消費税計算することができません。
必ず正しい消費税パターンに振替を行ってください。

4-3-4 科目別事業区分別売上集計表

簡易課税の場合、課税売上額を事業区分別に確認するのに便利な帳票です。

1. グローバルナビ [帳票] -◇消費税「消費税収支集計表」をクリックします。
⇒【消費税収支集計表】画面が表示されます。
2. 帳票種類で「科目別事業区分別売上集計表」をクリックします。
3. 検索条件を入力し [印刷] ボタンをクリックします。

消費税収支集計表

2023年度 AORSY01001

対象年月: 2023 / 4 ~ 2023 / 4

決算整理: 5: 決算5

帳票種類:

- 科目別消費税一覧表
- 課税仕入集計表
- 科目別事業区分別売上集計表
- 特定収入集計表
- 課税仕入
- 特定課税仕入

消費税:

消費税区分:

- 収支
- 税率
- 課税区分
- 補助区分

部門集計パターン:

- 部門
- 1: 学校単位

表示形式:

- 合算
- 部門毎改頁
- 税率毎改頁
- 大科目で集計
- 消費税パターン毎

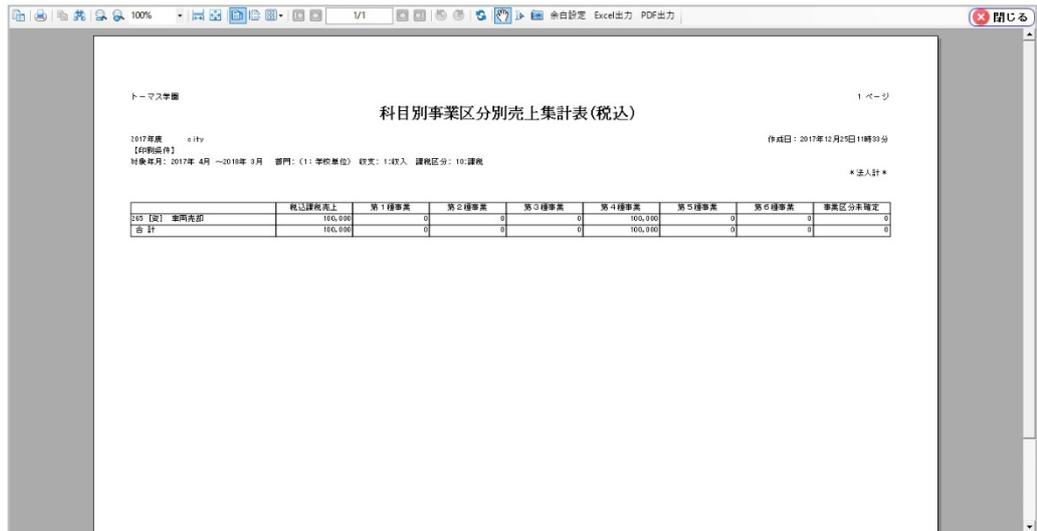
科目:

- 資金収支のみ
- 総勘定のみ
- 全て

税抜計算をする 明細も印刷する 消費税額計算と合わせる

条件設定 条件保存 CSV出力 **印刷** 取消

4. 科目別事業区分別売上集計表がプレビュー表示されます。



■ 科目別事業区分別売上集計表の印刷イメージ



No	名称	説明
A	税込課税売上	科目別消費税一覧表のBの額と一致します。
B	第1種事業	卸売業(農業高校が花や野菜を販売する 等) (1041・1061・1071・1081)
C	第2種事業	小売業(売店、教材販売 等) (1042・1062・1072・1082)
D	第3種事業	製造・印刷・出版業(学校の場合、該当しないことが多い) (1043・1063・1073・1083)
E	第4種事業	飲食業(食堂、寮食費 等) (1044・1064・1074・1084)
F	第5種事業	サービス業(スクールバス、施設設備利用料 等) (1045・1065・1075・1085)
G	第6種事業	不動産業(整備駐車場) (1046・1066・1076・1086)
H	事業区分未確定	事業区分未確定を集計します。 未確定は必ず消費税計算までに正しい消費税パターンに振替を行ってください。 簡易課税での計算が必要ない場合は、ここに集計されても問題ありません。 (1040・1060・1070・1080)

5. 消費税計算チェック表（原則）がプレビュー表示されます。

消費税計算チェック表 (原則)

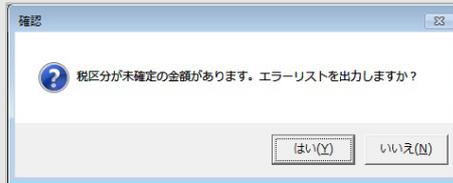
2019年度 city 作成日: 2019年 9月17日 9時59分

項目	課税売上	非課税売上	課税売上高	課税標準 (円換)	収入税額
課税売上 (3.0%)	1,000	0	1,000	0	0
課税売上 (4.0%)	1,000	0	1,000	0	0
課税売上 (6.0%)	205,510,000	0	205,510,000	193,217,081	11,292,919
課税売上 (7.0%)	205,510,000	0	205,510,000	193,217,081	11,292,919
課税売上 (6.2%) (軽減)	0	0	0	0	0
課税売上 (7.0%)	0	0	0	0	0
小計	205,510,000	0	205,510,000	193,217,081	11,292,919



消費税区分未確定によるエラー

税区分が未確定の仕訳がある場合以下のようなメッセージが表示され、エラーリストを出力できます。エラーリストをもとに仕訳を確認してください。



未確定の仕訳を検索・修正するには【仕訳修正 (元帳形式)】画面からの操作が便利です。

【消費税計算】画面の項目一覧

消費税計算(原則課税)

2019年度 AOC5Y01001

項目	旧税率	軽減税率	標準税率	課税仕入高	旧税率	軽減税率	標準税率
課税売上高 (税込)	205,510,000	0	0	課税売上対応	268,276,081	80,000	0
課税売上高 (税抜)	190,287,019	0	0	課税共通対応	268,276,081	80,000	0
免税売上高				非課税売上対応	0	0	0
非課税売上 (100%)			5,053,893,541	特定課税仕入高	0	0	0
非課税売上 (5%)			135,426,720	課税売上対応	30,000		
課税仕入 指定特定収入			3,121,026,730	課税共通対応	0		
課税売上対応			2,017,163	非課税売上対応	0		
課税共通対応			-79,154,900	貨物収	0		
非課税売上対応			-196,814,708	非課税売上対	0		
課税仕入特定収入			30,000				
特定課税仕入			30,000				
小計			205,510,000				

a) 上段表示エリア

No	名称	説明
A	課税売上高（税抜）	課税売上高(税抜)(1020~1086)を集計します。 (「科目別消費税一覧表(税抜)」のBの額と一致)
B	免税売上高	課税売上0%(1010・5110)を集計します。 ほとんどの場合、マスタ設定していないため金額表示しません。
C	非課税売上（100%）	非課税売上（100%）(2010)を集計します。 (「科目別消費税一覧表(税込)」のFに含まれる)
D	非課税売上（5%）	非課税売上（5%）(2020)を集計します。 (「科目別消費税一覧表(税込)」のFに含まれる)
E	課税仕入指定特定収入	課税仕入指定特定収入(3011~3013)ー返還分(5311~5313)で集計します。 (「科目別消費税一覧表(税込)」のIに含まれる) (「特定収入集計表」のB~Fの額と一致)
F	課税売上対応	Eの額のうち課税売上対応分(3011)ー返還分(5311)で集計します。 (「特定収入集計表」のBと一致)
G	課非共通対応	Eの額のうち課非共通売上対応分(3013)ー返還分(5313)で集計します。 (「特定収入集計表」のDと一致)
H	非課税売上対応	Eの額のうち非課税売上対応分(3012)ー返還分(5312)で集計します。 (「特定収入集計表」のCと一致)
I	使途無指定特定収入	使途無指定特定収入(3020)を集計します。 (「科目別消費税一覧表(税込)」のIに含まれる) (「特定収入集計表」のGの額と一致)
J	課税仕入高	課税仕入売上高(税込)(6041~6043・6061~6063・6071~6073・6081~6083)を集計します。課税仕入経過措置(80/50%)も集計されます。 (課税のみを指定した「科目別消費税一覧表(税込)」のCの額と一致) (課税仕入のみを指定した「課税仕入集計表(税込)」のAの額と一致)
K	課税売上対応	Jの額のうち課税売上対応分(6041・6061・6071・6081)を集計します。 課税仕入経過措置80%・50%分(6181等)も集計されます。 (課税仕入のみを指定した「課税仕入集計表(税込)」のBの額と一致)
L	課非共通対応	Jの額のうち課非共通売上対応分(6043・6063・6073・6083)を集計します。 課税仕入経過措置80%・50%分(6183等)も集計されます。 (課税仕入のみを指定した「課税仕入集計表(税込)」のDの額と一致)
M	非課税売上対応	Jの額のうち非課税売上対応分(6042・6062・6072・6082)を集計します。 課税仕入経過措置80%・50%分(6182等)も集計されます。 (課税仕入のみを指定した「課税仕入集計表(税込)」のCの額と一致)
N	特定課税仕入高	特定課税仕入高(6561~6563・6581~6583)を集計します。 (特定課税仕入のみを指定した「科目別消費税一覧表(税込)」のCの額と一致) (特定課税仕入のみを指定した「課税仕入集計表(税込)」のAの額と一致)
O	課税売上対応	Nの額のうち課税売上対応分(6561・6581)を集計します。 (特定課税仕入のみを指定した「課税仕入集計表(税込)」のBの額と一致)
P	課非共通対応	Nの額のうち課非共通売上対応分(6563・6583)を集計します。 (特定課税仕入のみを指定した「課税仕入集計表(税込)」のDの額と一致)
Q	非課税売上対応	Nの額のうち非課税売上対応分(6562・6582)を集計します。 (特定課税仕入のみを指定した「課税仕入集計表(税込)」のCの額と一致)
R	貸倒回収	貸倒回収：徴収不能回収 税額加算(5514・5516・5517・5518)を集計します。
S	貸倒額	貸倒額：徴収不能 税額控除(5414・5416・5417・5418)を集計します。

b) 下段表示エリア

No	名称	説明
A	課税標準額	a) 上段表示エリア A の 1,000 円未満切捨てです。 (科目別消費税一覧表(税抜)の課税売上 B の額と一致) ※特定課税仕入が発生する場合は、上記金額に特定課税仕入額が加算されます。
B	消費税額	A の課税標準額のうち消費税額を表示します。 (「科目別消費税一覧表(税抜)」の消費税 D の額と一致)
C	控除過大調整税額	TOMAS で未対応
D	控除額	控除対象仕入税額
E		特定収入調整額
F		返還等対価に係る消費税額
G		貸倒れに係る消費税額
H		控除税額小計
I	年間消費税額 (左)	差引消費税額
J	年間消費税額 (右)	差引消費税額 (同じ)
K	年間地方消費税額	8%分年間消費税額(100 円未満切捨て) × 17/63 10%分年間消費税額(100 円未満切捨て) × 22/78 の合計を表示 ※計算結果も 100 円未満切捨て
L	消費税中間納付額	税務署から指定された額を中間納付した場合に入力してください。
M	地方消費税中間納付額	税務署から指定された額を中間納付した場合に入力してください。
N	期末納付消費税額	I (年間消費税額) - L (消費税中間納付額)
O	期末納付地方消費税額	K (年間地方消費税額) - M (地方消費税中間納付額)



端数処理の表示

「消費税計算チェック表」では端数を省略して表示しています。
実際の計算は端数を省略せずに計算しています。



過年度の消費税額再計算

過年度の消費税額再計算はできませんが、該当年度へ切替後、チェックリストおよび申告書・付表の出力は可能です。



常に収益事業部門を含めて消費税計算をしたい場合

収益部門を含めた部門集計パターンに対して「優先フラグ=10.消費税」を追加することで、画面に表示される初期値が収益部門を含めた部門集計パターンになります。
設定方法は 2-6 をご覧ください。



課税仕入高「内訳」ボタンについて

「内訳」ボタンを押下すると【消費税計算(内訳)】画面が表示され、課税仕入金額の内、通常仕入・経過措置適用 80%・経過措置適用 50%それぞれの金額を確認できます。
※シミュレーションも同様です

5-1-2 申告書印刷

消費税計算の課程を確認し、申告書に記載する額を確認することができます。
必ず検算を行い、結果を顧問会計士・税理士へご確認ください。

原則課税（一括比例配分方式）を例に印刷手順を説明します。



付表について

集計期間の取引で旧税率がない場合は、付表〇-1、〇-2 が出力されず、付表〇-3 のみ出力されます。

1. メガドロップ [6.消費税] -◇消費税計算「消費税計算（原則課税）」をクリックします。
⇒【消費税計算（原則課税）】画面が表示されます。
2. [申告書・付表] ボタンをクリックします。

	旧税率	軽減税率	標準税率	課税仕入高	課税売上高	旧税率	軽減税率	標準税率
課税売上高(税込)	0	0	11,000,000	10,000,000	5,151,510	3,134,113	185,354,006	
課税売上高(税抜)	0	0	10,000,000	課税売上対応	0	0	0	
免税売上高	0	0	0	課税売上対応	5,151,510	3,134,113	185,354,006	
非課税売上(100%)	※1 C	1,442,339,125	1,442,339,125	非課税売上対応	0	0	0	
非課税売上(5%)	※2 D	115,153,120	115,153,120	非課税売上対応	0	0	0	
課税仕入指定特定収入	E	2,020,163	2,020,163	課税仕入対応	0	0	0	
課税売上対応	F	0	0	課税共通対応	0	0	0	
課非共通対応	G	2,020,163	2,020,163	非課税売上対応	0	0	0	
非課税売上対応	H	0	0	貨物回収	0	0	0	
使途無指定特定収入	I	0	0	貨物額	0	0	0	

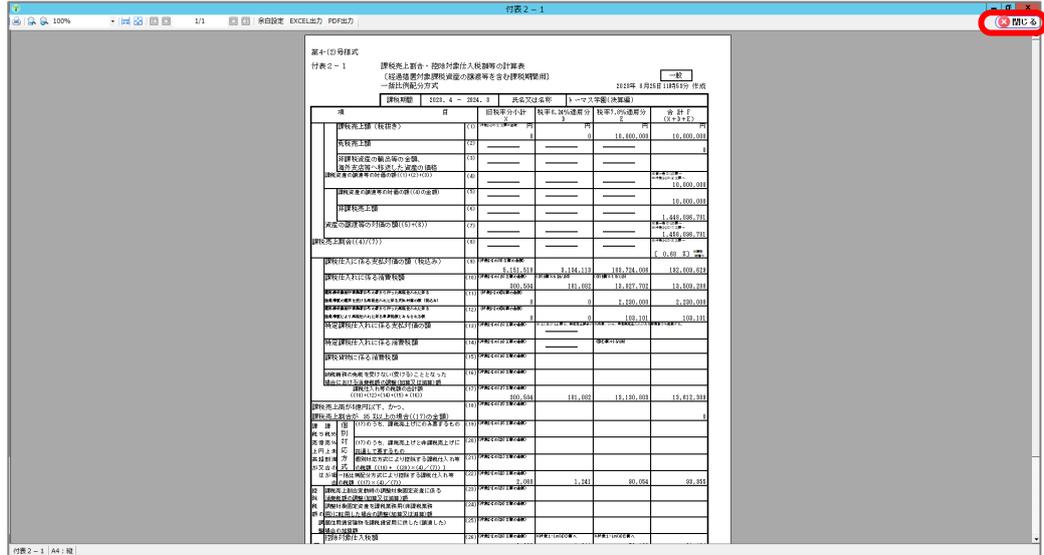
	旧税率	軽減税率	標準税率	計	年間消費税額	年間地方消費税額
課税標準額	0	0	10,000,000	10,000,000	780,000	187,000
消費税額	0	0	780,000	780,000	小計	895,300
控除対象仕入税額	0	0	0	0	0	0
控除対象仕入税額	2,060	1,241	90,054	93,355	消費税中間納付額	0
控除額	253	152	11,871	12,276	地方消費税中間納付額	0
控除額	0	0	0	0	小計	0
控除額	0	0	0	0	期末未納付消費税額	895,300
控除額	1,807	1,089	78,183	81,079	期末未納付地方消費税額	187,000
年間消費税額	-1,807	-1,089	701,817	698,930	計	895,300

課税売上割合	0.885 %	特定収入割合	12.422 %	調整割合	12.323 %
A+B	A+B+C+D×5%	E+I	A+B+C+D+E+I	I	A+B+C+D+I
10,000,000 / 1,458,098,781	222,346,163 / 1,789,838,408	701,817 / 5,621,326,000	1,789,838,408 / 14,357,113,000	895,300 / 7,266,813,000	1,787,818,245 / 14,357,113,000

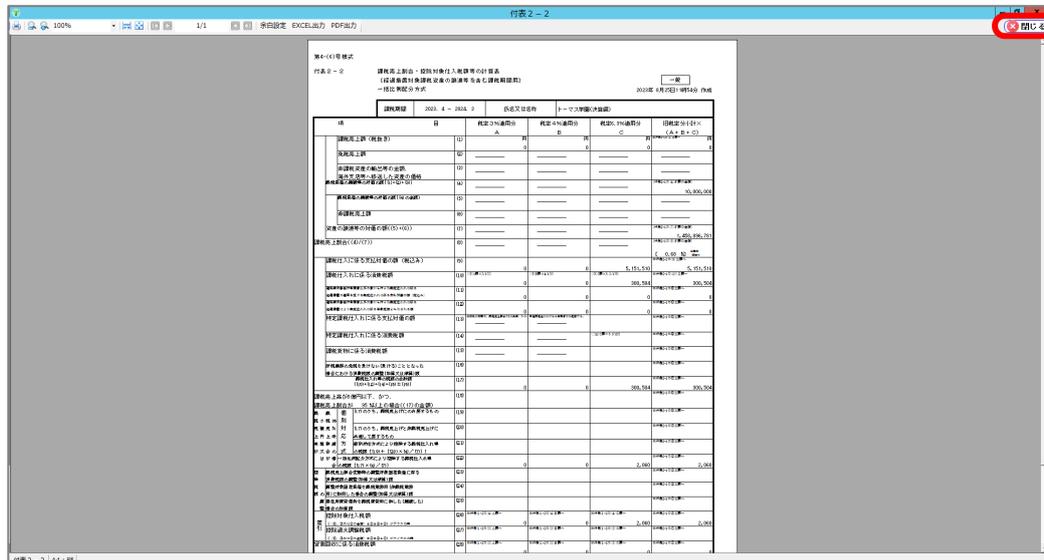
3. 申告書第一表がプレビュー表示されます。印刷後、[閉じる] ボタンをクリックします。

項目	金額
課税標準額	10,000,000
消費税額	780,000
控除対象仕入税額	2,060
控除額	1,807
年間消費税額	698,930
期末未納付消費税額	895,300
期末未納付地方消費税額	187,000

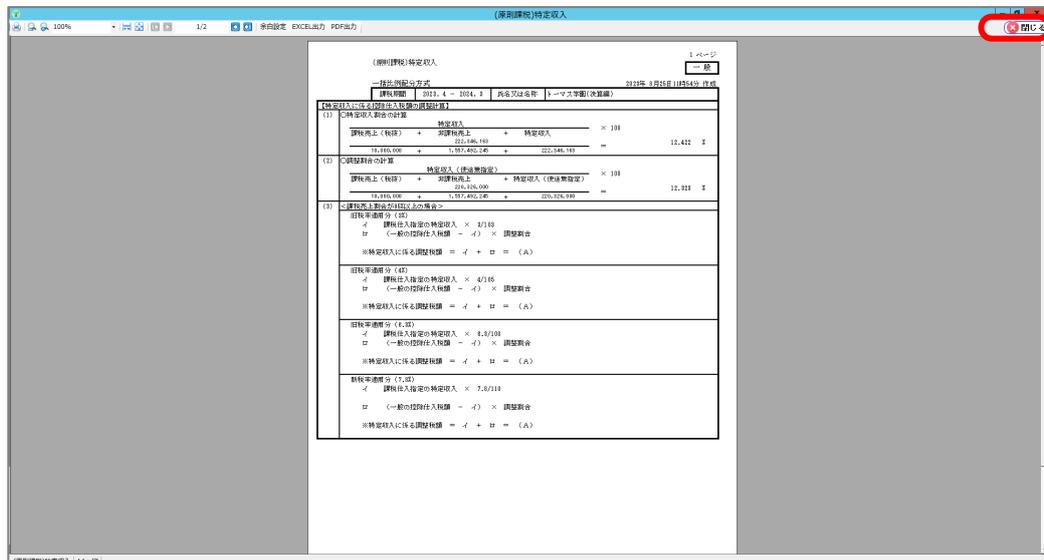
7. 付表2-1がプレビュー表示されます。印刷後、[閉じる] ボタンをクリックします。



8. 付表2-2がプレビュー表示されます。印刷後、[閉じる] ボタンをクリックします。



9. 特定収入に係る控除仕入税額の調整計算表がプレビュー表示されます。印刷後、[閉じる] ボタンをクリックします。
※特定課税仕入がある場合のみ印刷されます。





法人番号

申告書様式に法人番号を印刷できます。
設定は法人情報登録にておこなってください。

法人情報登録

2023年度
ACM003001

1: 日次・月次 2: 支払 3: 予算 4: 決算 5: 目的予算 6: 消費税 7: 取込・抽出 8: 分析・資料 9: 会計保存 10: WEB予算

正式名称 トーマス学園

略称名称 学校法人 トーマス学園 (アモ環境) (画面に表示する名称)

カナ名称 トーマス学園

所在地 福岡市中央区百道浜2丁目2番2号

代表者名

代表電話番号 092-852-5145 TOMASユーザーサイトID ja1080008

代表FAX番号 092-852-5138 TOMASユーザーサイトPW *****

法人番号 1284567890123

更新 取消

➔ 【V.マスタ設定編 9-1 法人情報登録】参照

5-2 消費税計算シミュレーション

消費税納税額計算シミュレーションを行うことができます。

この機能により、原則課税の学校様が簡易課税で計算した場合の納税額の比較や、原則課税の一括比例方式と個別対応方式の納税額の比較、収益事業を含めた場合の納税額の概算を計算するなど、任意の金額で計算することができます。



消費税計算時の税率

シミュレーションの「旧税率」の箇所は、旧税率の中で最新の税率で計算します。
※最新消費税が10%の場合、旧税率は8%での計算となります。5%や3%での計算はできません。

5-2-1 実データを利用したシミュレーション

仕訳より実際の残高を参照してシミュレーションする手順は以下の通りです。
計算方式を一括比例配分から個別対応に変更する例をもとに説明します。

- メガドロップ [6.消費税] -◇消費税シミュレーション「消費税計算シミュレーション(原則課税)」をクリックします。⇒【消費税計算シミュレーション(原則課税)】画面が表示されます。
- 以下の項目を入力し、[実データ表示] ボタンをクリックします。
 - 集計期間 2019年4月1日~2020年3月31日 決算整理5回まで
 - 計算方式 「個別対応(実数割合)」にチェック

課税売上高(税込)	旧税率	軽減税率	標準税率	課税仕入高	内訳	旧税率	軽減税率	標準税率
A	205,510,000	0	0	課税売上対応	内訳	268,277,081	80,000	0
B	190,287,019	0	0	課税売上対応		0	80,000	0
C				課非共通対応		268,276,081	0	0
D				非課税売上対応		0	0	0
E				特定課税仕入高		30,000	0	0
F				課税売上対応		0	0	0
G				課非共通対応		0	0	0
H				非課税売上対応		0	0	0
I				使途無指定特定収入		0	0	0

消費税(国税)				消費税(地方)			
課税標準額	旧税率	軽減税率	標準税率	課税標準額	旧税率	軽減税率	標準税率
190,317,000	8%	0%	0%	190,317,000	8%	0%	0%
11,989,971	0%	0%	0%	11,989,971	8%	0%	0%
6,259,413	0%	6,782,738	8,324,482	21,366,633	0%	0%	0%
567,183	0%	187	0	567,350	0%	0%	0%
6,826,596	0%	6,782,805	8,324,482	21,933,883	0%	0%	0%
0	0%	0	0	0	0%	0%	0%
0	0%	0	0	0	0%	0%	0%
0	0%	0	0	0	0%	0%	0%
18,249,384	0%	6,782,738	8,324,482	33,356,600	0%	0%	0%

- [チェックリスト] ボタンをクリックし、シミュレーション結果を確認します。



申告書・付表の印刷

シミュレーション画面からはチェックリストの出力のみとなります。
申告書や付表は印刷できませんのでご注意ください。



シミュレーションできない原因

簡易課税のみ設定されている場合の原則課税の計算、原則課税の設定で課税売上に事業区分が設定されていない場合の簡易課税の計算はできません。



コラム

一括比例配分方式と個別対応（実数割合）による納税額の違い

「5-1 消費税計算」でおこなった一括比例配分方式の納税額(A)と、「5-2 消費税計算シミュレーション」でおこなった個別対応（実数割合）での納税額(B)にどのくらい違いがあるか確認してみましょう。

A

トーマス学園 消費税計算チェック表 (原則) 一括比例配分方式
2019. 4~2020. 3 作成日: 2019年 9月17日 9時51分

		帳簿残高	税抜課税売上	課税標準 (切捨)	収入税額
課税売上	(3.0%)	1,000	-970	0	0
課税売上	(4.0%)	1,000	952	0	0
課税売上	(6.3%)	205,510,000	190,287,037	190,287,000	11,988,081
	旧税率分小計	205,510,000	190,287,019	190,287,000	11,988,081
課税売上	(6.24%)【軽減】	0	0	0	0
課税売上	(7.8%)	0	0	0	0
	小計	205,510,000	190,287,019	190,287,000	11,988,081
課税売上返還	(3.0%)	0	0	-	0
課税売上返還	(4.0%)	0	0	-	0
	小計	0	0	0	0
差引 (納付時のみ百円未満切捨)			3,185,400	0	0

16. 消費税及び地方消費税の合計納付 (還付) 金額

	消費税	地方消費税	合計
本年度年間税額	33,356,600 (x)	3,185,400 (y)	42,542,000
中間納付税額	0 (z)	0 (w)	0
差引期末納付税額	33,356,600	3,185,400	42,542,000

B

トーマス学園 消費税計算チェック表 (原則) 個別対応 実数割合方式 (シミュレーション)
2019. 4~2020. 3 作成日: 2019年 9月17日 9時57分

では、最新の税率でのみ計算を行います。

		帳簿残高	税抜課税売上	課税標準 (切捨)	収入税額
課税売上	(3.0%)	1,000	-970	0	0
課税売上	(4.0%)	1,000	952	0	0
課税売上	(6.3%)	205,510,000	190,287,037	190,287,000	11,988,081
	旧税率分小計	205,510,000	190,287,019	190,287,000	11,988,081
課税売上	(6.24%)【軽減】	0	0	0	0
課税売上	(7.8%)	0	0	0	0
	小計	205,510,000	190,287,019	190,287,000	11,988,081
課税売上返還	(3.0%)	0	0	-	0
中間納付税額		0	0	0	0
差引 (納付時のみ百円未満切捨)			3,078,600	0	0

16. 消費税及び地方消費税の合計納付 (還付) 金額

	消費税	地方消費税	合計
本年度年間税額	11,408,700 (x)	3,078,600 (y)	14,487,300
中間納付税額	0 (z)	0 (w)	0
差引期末納付税額	11,408,700	3,078,600	14,487,300

A 一括比例配分方式
42,542,000 円

B 個別対応(実数割合)
14,487,300 円



上記の例は一例です。
仕訳の内容により一括比例配分方式の方が消費税額を少なく計算することもあります。

5-2-2 任意の金額を利用したシミュレーション

任意の金額を入力してシミュレーションする手順は以下の通りです。

「課税仕入高(課税売上対応)」に金額を追加して計算してみましょう。

1. メガドロップ [6.消費税] -◇消費税シミュレーション「消費税計算シミュレーション(原則課税)」をクリックします。⇒【消費税計算シミュレーション(原則課税)】画面が表示されます。
2. [実データ表示] ボタンをクリックして最新の情報を反映させます。
3. 以下の項目を入力し、[再計算] ボタンをクリックします。
 - ① 課税仕入高 課税売上対応 100,000,000 円を入力

課税売上高(税込)	旧税率	軽減税率	標準税率	課税仕入高	内訳	旧税率	軽減税率	標準税率
課税売上高(税込)	0	0	205,510,000	課税仕入高	内訳	0	0	368,198,781
課税売上高(税抜)	A	0	0	190,287,037	課税売上対応	0	0	100,000,000
免税売上高	B	0	0	0	課非共通対応	0	0	288,198,781
非課税売上(100%)	※1 C	0	5,053,893,541	非課税売上対応		0	0	0
非課税売上(50%)	※2 D	0	135,426,720	特定課税仕入高		0	0	30,000
課税仕入指定特定収入	E	0	3,121,026,750	課税売上対応		0	0	30,000
課税売上対応	F	0	0	課税共通対応		0	0	0
課非共通対応	G	0	2,017,183	非課税売上対応		0	0	0
非課税売上対応	H	0	-79,154,900	貸倒引取		0	0	0
使途無指定特定収入	I	0	-198,814,708	貸倒額		0	0	0

4. [チェックリスト] ボタンをクリックし、シミュレーション結果を確認します。

コラム 任意の金額による納税額の違い

「5-1 消費税計算」実データの納税額(A)と、シミュレーション納税額(B)の違いを確認してみましょう。

項目	実データ (A)	シミュレーション (B)
本年当年間税額	18,245,500 (x)	18,030,100 (x)
差引期末納付税額	23,396,700	23,115,500

A 実データ 23,396,700 円

B シミュレーション 23,115,500 円

6 リバースチャージ方式

この章ではリバースチャージに関する注意点などを説明します。

6-1 リバースチャージ方式による申告とは

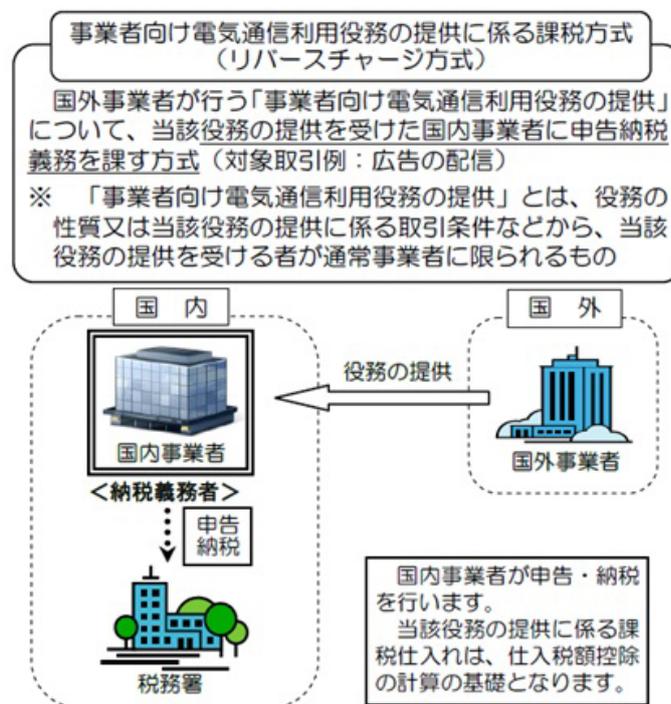
「特定課税仕入」がリバースチャージ方式による申告の対象となります。

リバースチャージ方式とは、役務提供を行う国外事業者は消費税を含まない「税抜価格」で対価を受領し、役務提供を受ける国内事業者がその対価に係る消費税相当を申告納税する方式をいいます。

■ リバースチャージ方式による申告が必要な事業者

申告の対象となる課税期間において「事業者向け電気通信利用役務の提供」を受けた場合で、その課税期間について原則課税により申告する事業者で、課税売上割合が95%未満の事業者をいいます。

※簡易課税制度が適用されている事業者については、当分の間、特定課税仕入れはなかったものとされますので、申告の必要はありません。



(国税庁ホームページ：消費税法改正のお知らせ（平成27年4月）より抜粋)

■ 納税額計算

消費税計算を実施し、申告書を印刷します。

付表 2-2 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表

第4-(8)号様式
付表 2-2 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表
〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕
一指比例配分方式

一般
2020年12月 8日10時12分 作成

課税期間	2019. 4 - 2020. 3	氏名又は名称	トーマス学園	
項 目	税率0%適用分 A	税率4%適用分 B	税率8.5%適用分 C	旧税率分小計X (A + B + C)
	円	円	円	円
課税売上額 (税抜き)	(1) 0	0	13,064,814	13,064,814
免税売上額	(2) _____	_____	_____	_____
非課税資産の輸出等の金額、 海外支店等へ移送した資産の価格	(3) _____	_____	_____	_____
課税資産の譲渡等の対価の額((1)+(2)+(3))	(4) _____	_____	_____	(付表2-10(4)F欄の金額) 13,064,814
課税資産の譲渡等の対価の額((4)の金額)	(5) _____	_____	_____	_____
非課税売上額	(6) _____	_____	_____	_____
資産の譲渡等の対価の額((5)+(6))	(7) _____	_____	_____	(付表2-10(7)F欄の金額) 2,297,741,092
課税売上割合((4)/(7))	(8) _____	_____	_____	(付表2-10(8)F欄の金額) 〔 0.58 % 〕
課税仕入に係る支払対価の額 (税込み)	(9) _____	178,818,450	729,141,888	907,958,448 ※付表2-10(9)欄へ
課税仕入れに係る消費税額	(10) (9)×8.5% 0	(9)×4% 6,812,055	(9)×8.5% 42,533,283	49,345,338 ※付表2-10(10)欄へ
特定課税仕入れに係る支払対価の額	(11) _____	_____	30,000	30,000 ※付表2-10(11)欄へ
特定課税仕入れに係る消費税額	(12) _____	_____	1,890	1,890 ※付表2-10(12)欄へ
課税貨物に係る消費税額	(13) _____	_____	_____	_____ ※付表2-10(13)欄へ
納税義務の免税を受けない(受ける)こととなった	(14) _____	_____	_____	_____ ※付表2-10(14)欄へ

● よくある質問

ここでは、よくある質問について記載します。

1. 消費税マスタ

Q1-1：科目（または明細）を追加したので消費税パターンを設定したい。

A1-1：【科目別消費税パターン設定】画面で設定してください。

→ 「2-5-1 科目別消費税パターン設定」参照

Q1-2：科目・明細に設定している消費税パターンを変更したい。

A1-2：すでに仕訳が発生している場合に警告メッセージが表示されます。

さかのぼって訂正が必要な場合は、マスタ整合より仕訳データ初期値設定後に残高累積を流してください。

→ 「3-3 期中で消費税パターン初期値を変更した後の処理手順」参照

Q1-3：科目・明細に設定している消費税パターンを削除したい。すでに残高が発生しているが削除したい。

A1-3：以下の手順で処理してください。

- ①バックアップ
- ②【科目別消費税パターン設定】画面で消費税パターンをクリア
- ③【マスタ整合】「仕訳データ初期値設定」「消費税初期値再設定」「支払予定仕訳データ初期値設定」「消費税初期値再設定」「定型仕訳データ初期値設定」「消費税初期値再設定」にチェックし、年月を指定して更新
- ④【残高累積】（期間は4月～残高が発生している月を指定してください。）
- ⑤【消費税収支集計表】「科目別消費税一覧表」にて該当科目が表示されなくなったことを確認
- ⑥「定型仕訳リスト」にて該当科目の消費税パターンが表示されないことを確認

Q1-4：消費税の計算方法を一括比例配分から個別対応に変更したい。

A1-4：以下の手順で処理してください。

- ①【消費税基本情報登録】画面より「一括比例配分方式を選択しますか」のチェックをはずして更新
- ②【科目別消費税パターン設定】画面より各科目の消費税パターンを見直し
- ③【マスタ整合】※A1-3③と同様の処理
- ④【残高累積】（期間は4月～残高が発生している月を指定してください。）

Q1-5：海外の免税取引はどの消費税パターンを選択したらいいですか？

A1-5：8000 課税対象外を選択してください。

● 【付録】 消費税パターン一覧表

■ 最新の消費税パターン一覧を以下に記します。

パターン	摘要	表示用名称
1010	課税売上 0%	課税売上0%
1011	課税売上 0% (1種)	課税売上0%(1種)
1012	課税売上 0% (2種)	課税売上0%(2種)
1013	課税売上 0% (3種)	課税売上0%(3種)
1014	課税売上 0% (4種)	課税売上0%(4種)
1015	課税売上 0% (5種)	課税売上0%(5種)
1016	課税売上 0% (6種)	課税売上0%(6種)
1020	課税売上 3/103 (未確定)	課税売上3/103(未確)
1021	課税売上 3/103 (1種)	課税売上3/103(1種)
1022	課税売上 3/103 (2種)	課税売上3/103(2種)
1023	課税売上 3/103 (3種)	課税売上3/103(3種)
1024	課税売上 3/103 (4種)	課税売上3/103(4種)
1025	課税売上 3/103 (5種)	課税売上3/103(5種)
1026	課税売上 3/103 (6種)	課税売上3/103(6種)
1040	課税売上 4/105 (未確定)	課税売上4/105(未確)
1041	課税売上 4/105 (1種)	課税売上4/105(1種)
1042	課税売上 4/105 (2種)	課税売上4/105(2種)
1043	課税売上 4/105 (3種)	課税売上4/105(3種)
1044	課税売上 4/105 (4種)	課税売上4/105(4種)
1045	課税売上 4/105 (5種)	課税売上4/105(5種)
1046	課税売上 4/105 (6種)	課税売上4/105(6種)
1060	課税売上 6.3/108 (未確定)	課税売上6.3/108(未確)
1061	課税売上 6.3/108 (1種)	課税売上6.3/108(1種)
1062	課税売上 6.3/108 (2種)	課税売上6.3/108(2種)
1063	課税売上 6.3/108 (3種)	課税売上6.3/108(3種)
1064	課税売上 6.3/108 (4種)	課税売上6.3/108(4種)
1065	課税売上 6.3/108 (5種)	課税売上6.3/108(5種)
1066	課税売上 6.3/108 (6種)	課税売上6.3/108(6種)
1070	【軽減】課税売上 6.24/108 (未確定)	【軽減】課税売上6.24/108(未確)
1071	【軽減】課税売上 6.24/108 (1種)	【軽減】課税売上6.24/108(1種)
1072	【軽減】課税売上 6.24/108 (2種)	【軽減】課税売上6.24/108(2種)
1073	【軽減】課税売上 6.24/108 (3種)	【軽減】課税売上6.24/108(3種)
1074	【軽減】課税売上 6.24/108 (4種)	【軽減】課税売上6.24/108(4種)
1075	【軽減】課税売上 6.24/108 (5種)	【軽減】課税売上6.24/108(5種)
1076	【軽減】課税売上 6.24/108 (6種)	【軽減】課税売上6.24/108(6種)
1080	課税売上 7.8/110 (未確定)	課税売上7.8/110(未確)
1081	課税売上 7.8/110 (1種)	課税売上7.8/110(1種)
1082	課税売上 7.8/110 (2種)	課税売上7.8/110(2種)
1083	課税売上 7.8/110 (3種)	課税売上7.8/110(3種)
1084	課税売上 7.8/110 (4種)	課税売上7.8/110(4種)
1085	課税売上 7.8/110 (5種)	課税売上7.8/110(5種)

パターン	摘要	表示用名称
1086	課税売上 7.8/110 (6種)	課税売上 7.8/110(6種)
2010	非課税売上 100%	非課税売上 100%
2020	非課税売上 5%	非課税売上 5%
3011	特定収入 課税仕入対応 課税売上対応	特収 課仕 課税
3012	特定収入 課税仕入対応 非課税売上対応	特収 課仕 非課税
3013	特定収入 課税仕入対応 課非共通対応	特収 課仕 共通
3019	特定収入 課税仕入対応 税区分未確定	特収 課仕 未確
3020	特定収入 用途無指定	特収 用途無指定
4000	特定外不課税	特定外不課税
5110	課税売上返還 0% (未確定)	課売返 0%(未確)
5111	課税売上返還 0% (1種)	課売返 0%(1種)
5112	課税売上返還 0% (2種)	課売返 0%(2種)
5113	課税売上返還 0% (3種)	課売返 0%(3種)
5114	課税売上返還 0% (4種)	課売返 0%(4種)
5115	課税売上返還 0% (5種)	課売返 0%(5種)
5116	課税売上返還 0% (6種)	課売返 0%(6種)
5120	課税売上返還 3/103 (未確定)	課売返 3/103(未確)
5121	課税売上返還 3/103 (1種)	課売返 3/103(1種)
5122	課税売上返還 3/103 (2種)	課売返 3/103(2種)
5123	課税売上返還 3/103 (3種)	課売返 3/103(3種)
5124	課税売上返還 3/103 (4種)	課売返 3/103(4種)
5125	課税売上返還 3/103 (5種)	課売返 3/103(5種)
5126	課税売上返還 3/103 (6種)	課売返 3/103(6種)
5140	課税売上返還 4/105 (未確定)	課売返 4/105(未確)
5141	課税売上返還 4/105 (1種)	課売返 4/105(1種)
5142	課税売上返還 4/105 (2種)	課売返 4/105(2種)
5143	課税売上返還 4/105 (3種)	課売返 4/105(3種)
5144	課税売上返還 4/105 (4種)	課売返 4/105(4種)
5145	課税売上返還 4/105 (5種)	課売返 4/105(5種)
5146	課税売上返還 4/105 (6種)	課売返 4/105(6種)
5160	課税売上返還 6.3/108 (未確定)	課売返 6.3/108(未確)
5161	課税売上返還 6.3/108 (1種)	課売返 6.3/108(1種)
5162	課税売上返還 6.3/108 (2種)	課売返 6.3/108(2種)
5163	課税売上返還 6.3/108 (3種)	課売返 6.3/108(3種)
5164	課税売上返還 6.3/108 (4種)	課売返 6.3/108(4種)
5165	課税売上返還 6.3/108 (5種)	課売返 6.3/108(5種)
5166	課税売上返還 6.3/108 (6種)	課売返 6.3/108(6種)
5170	【軽減】課税売上返還 6.24/108 (未確定)	【軽減】課売返 6.24/108(未確)
5171	【軽減】課税売上返還 6.24/108 (1種)	【軽減】課売返 6.24/108(1種)
5172	【軽減】課税売上返還 6.24/108 (2種)	【軽減】課売返 6.24/108(2種)
5173	【軽減】課税売上返還 6.24/108 (3種)	【軽減】課売返 6.24/108(3種)
5174	【軽減】課税売上返還 6.24/108 (4種)	【軽減】課売返 6.24/108(4種)
5175	【軽減】課税売上返還 6.24/108 (5種)	【軽減】課売返 6.24/108(5種)
5176	【軽減】課税売上返還 6.24/108 (6種)	【軽減】課売返 6.24/108(6種)
5180	課税売上返還 7.8/110 (未確定)	課売返 7.8/110(未確)
5181	課税売上返還 7.8/110 (1種)	課売返 7.8/110(1種)
5182	課税売上返還 7.8/110 (2種)	課売返 7.8/110(2種)
5183	課税売上返還 7.8/110 (3種)	課売返 7.8/110(3種)

パターン	摘要	表示用名称
5184	課税売上返還 7.8/110(4種)	課売返 7.8/110(4種)
5185	課税売上返還 7.8/110(5種)	課売返 7.8/110(5種)
5186	課税売上返還 7.8/110(6種)	課売返 7.8/110(6種)
5210	非課税売上返還 100%	非課税売上返還 100%
5220	非課税売上返還 5%	非課税売上返還 5%
5311	特定収入返還 課税仕入指定 課税売上対応	特収返 課仕 課税
5312	特定収入返還 課税仕入指定 非課税売上対応	特収返 課仕 非課税
5313	特定収入返還 課税支出指定 課非共通対応	特収返 課仕 共通
5320	特定収入返還 使途無指定	特収返 使途無指定
5411	徴収不能 税額控除 0%	徴不 税控除 0%
5412	徴収不能 税額控除 3/103	徴不 税控除 3/103
5414	徴収不能 税額控除 4/105	徴不 税控除 4/105
5416	徴収不能 税額控除 6.3/108	徴不 税控除 6.3/108
5417	【軽減】徴収不能 税額控除 6.24/108	【軽減】徴不 税控除 6.24/108
5418	徴収不能 税額控除 7.8/110	徴不 税控除 7.8/110
5420	徴収不能 税額無関係	徴不 税無関係
5511	徴収不能回収 税額加算 0%	徴不回収 税加算 0%
5512	徴収不能回収 税額加算 3/103	徴不回収 税加算 3/103
5514	徴収不能回収 税額加算 4/105	徴不回収 税加算 4/105
5516	徴収不能回収 税額加算 6.3/108	徴不回収 税加算 6.3/108
5517	【軽減】徴収不能回収 税額加算 6.24/108	【軽減】徴不回収税加算 6.24/108
5518	徴収不能回収 税額加算 7.8/110	徴不回収 税加算 7.8/110
5520	徴収不能回収 税額無関係	徴不回収 税無関係
6011	課税仕入 0% 課税売上対応	課仕 0%課税
6012	課税仕入 0% 非課税売上対応	課仕 0%非課税
6013	課税仕入 0% 課非共通対応	課仕 0%共通
6019	課税仕入 0% 税区分未確定	課仕 0%未確
6021	課税仕入 3/103 課税売上対応	課仕 3/103 課税
6022	課税仕入 3/103 非課税売上対応	課仕 3/103 非課税
6023	課税仕入 3/103 課非共通対応	課仕 3/103 共通
6029	課税仕入 3/103 税区分未確定	課仕 3/103 未確
6041	課税仕入 4/105 課税売上対応	課仕 4/105 課税
6042	課税仕入 4/105 非課税売上対応	課仕 4/105 非課税
6043	課税仕入 4/105 課非共通対応	課仕 4/105 共通
6049	課税仕入 4/105 税区分未確定	課仕 4/105 未確
6061	課税仕入 6.3/108 課税売上対応	課仕 6.3/108 課税
6062	課税仕入 6.3/108 非課税売上対応	課仕 6.3/108 非課税
6063	課税仕入 6.3/108 課非共通対応	課仕 6.3/108 共通
6069	課税仕入 6.3/108 税区分未確定	課仕 6.3/108 未確
6071	【軽減】課税仕入 6.24/108 課税売上対応	【軽減】課仕 6.24/108 課税
6072	【軽減】課税仕入 6.24/108 非課税売上対応	【軽減】課仕 6.24/108 非課税
6073	【軽減】課税仕入 6.24/108 課非共通対応	【軽減】課仕 6.24/108 共通
6079	【軽減】課税仕入 6.24/108 税区分未確定	【軽減】課仕 6.24/108 未確
6081	課税仕入 7.8/110 課税売上対応	課仕 7.8/110 課税
6082	課税仕入 7.8/110 非課税売上対応	課仕 7.8/110 非課税
6083	課税仕入 7.8/110 課非共通対応	課仕 7.8/110 共通
6089	課税仕入 7.8/110 税区分未確定	課仕 7.8/110 未確
6161	☆課税仕入 6.3/108 課税売上対応 経過措置 80%	☆課仕 6.3/108 課税 経過 80%

パターン	摘要	表示用名称
6162	☆課税仕入 6. 3/108 非課税売上対応 経過措置 80%	☆課仕 6.3/108 非課税 経過 80%
6163	☆課税仕入 6. 3/108 課非共通対応 経過措置 80%	☆課仕 6.3/108 共通 経過 80%
6171	☆【軽減】課税仕入 6. 24/108 課税売上対応 経過措置 80%	☆軽減 課仕 6.24/108 課 経 80%
6172	☆【軽減】課税仕入 6. 24/108 非課税売上対応 経過措置 80%	☆軽減 課仕 6.24/108 非課 経 80%
6173	☆【軽減】課税仕入 6. 24/108 課非共通対応 経過措置 80%	☆軽減 課仕 6.24/108 共通 経 80%
6181	☆課税仕入 7. 8/110 課税売上対応 経過措置 80%	☆課仕 7.8/110 課税 経過 80%
6182	☆課税仕入 7. 8/110 非課税売上対応 経過措置 80%	☆課仕 7.8/110 非課税 経過 80%
6183	☆課税仕入 7. 8/110 課非共通対応 経過措置 80%	☆課仕 7.8/110 共通 経過 80%
6261	☆課税仕入 6. 3/108 課税売上対応 経過措置 50%	☆課仕 6.3/108 課税 経過 50%
6262	☆課税仕入 6. 3/108 非課税売上対応 経過措置 50%	☆課仕 6.3/108 非課税 経過 50%
6263	☆課税仕入 6. 3/108 課非共通対応 経過措置 50%	☆課仕 6.3/108 共通 経過 50%
6271	☆【軽減】課税仕入 6. 24/108 課税売上対応 経過措置 50%	☆軽減 課仕 6.24/108 課 経 50%
6272	☆【軽減】課税仕入 6. 24/108 非課税売上対応 経過措置 50%	☆軽減 課仕 6.24/108 非課 経 50%
6273	☆【軽減】課税仕入 6. 24/108 課非共通対応 経過措置 50%	☆軽減 課仕 6.24/108 共通 経 50%
6281	☆課税仕入 7. 8/110 課税売上対応 経過措置 50%	☆課仕 7.8/110 課税 経過 50%
6282	☆課税仕入 7. 8/110 非課税売上対応 経過措置 50%	☆課仕 7.8/110 非課税 経過 50%
6283	☆課税仕入 7. 8/110 課非共通対応 経過措置 50%	☆課仕 7.8/110 共通 経過 50%
6561	特定課税仕入 6. 3/108 課税売上対応	特課仕 6.3/108 課税
6562	特定課税仕入 6. 3/108 非課税売上対応	特課仕 6.3/108 非課税
6563	特定課税仕入 6. 3/108 課非共通対応	特課仕 6.3/108 共通
6569	特定課税仕入 6. 3/108 税区分未確定	特課仕 6.3/108 未確
6581	特定課税仕入 7. 8/110 課税売上対応	特課仕 7.8/110 課税
6582	特定課税仕入 7. 8/110 非課税売上対応	特課仕 7.8/110 非課税
6583	特定課税仕入 7. 8/110 課非共通対応	特課仕 7.8/110 共通
6589	特定課税仕入 7. 8/110 税区分未確定	特課仕 7.8/110 未確
7112	課税仕入返還 0% 非課税売上対応	課仕返 0%非課税
7113	課税仕入返還 0% 課非共通対応	課仕返 0%共通
7119	課税仕入返還 0% 税区分未確定	課仕返 0%未確
7121	課税仕入返還 3/103 課税売上対応	課仕返 3/103 課税
7122	課税仕入返還 3/103 非課税売上対応	課仕返 3/103 非課税
7123	課税仕入返還 3/103 課非共通対応	課仕返 3/103 共通
7129	課税仕入返還 3/103 税区分未確定	課仕返 3/103 未確
7141	課税仕入返還 4/105 課税売上対応	課仕返 4/105 課税
7142	課税仕入返還 4/105 非課税売上対応	課仕返 4/105 非課税
7143	課税仕入返還 4/105 課非共通対応	課仕返 4/105 共通
7149	課税仕入返還 4/105 税区分未確定	課仕返 4/105 未確
7161	課税仕入返還 6. 3/108 課税売上対応	課仕返 6.3/108 課税
7162	課税仕入返還 6. 3/108 非課税売上対応	課仕返 6.3/108 非課税
7163	課税仕入返還 6. 3/108 課非共通対応	課仕返 6.3/108 共通
7169	課税仕入返還 6. 3/108 税区分未確定	課仕返 6.3/108 未確
7171	【軽減】課税仕入返還 6. 24/108 課税売上対応	【軽減】課仕返 6.24/108 課税
7172	【軽減】課税仕入返還 6. 24/108 非課税売上対応	【軽減】課仕返 6.24/108 非課税
7173	【軽減】課税仕入返還 6. 24/108 課非共通対応	【軽減】課仕返 6.24/108 共通
7179	【軽減】課税仕入返還 6. 24/108 課非共通対応	【軽減】課仕返 6.24/108 未確
7181	課税仕入返還 7. 8/110 課税売上対応	課仕返 7.8/110 課税
7182	課税仕入返還 7. 8/110 非課税売上対応	課仕返 7.8/110 非課税
7183	課税仕入返還 7. 8/110 課非共通対応	課仕返 7.8/110 共通
7189	課税仕入返還 7. 8/110 税区分未確定	課仕返 7.8/110 未確

パターン	摘要	表示用名称
7200	非課税仕入返還	非課税仕入返還
7371	☆【軽減】課税仕入返還 6.24/108 課税売上対応 経過措置80%	☆軽減 課仕返6.24/108課 経80%
7372	☆【軽減】課税仕入返還 6.24/108 非課税売上対応 経過措置80%	☆軽減 課仕返6.24/108非 経80%
7373	☆【軽減】課税仕入返還 6.24/108 課非共通対応 経過措置80%	☆軽減 課仕返6.24/108共 経80%
7381	☆課税仕入返還 7.8/110 課税売上対応 経過措置80%	☆課仕返7.8/110 課税 経過80%
7382	☆課税仕入返還 7.8/110 非課税売上対応 経過措置80%	☆課仕返7.8/110 非課税 経過80%
7383	☆課税仕入返還 7.8/110 課非共通対応 経過措置80%	☆課仕返7.8/110 共通 経過80%
7471	☆【軽減】課税仕入返還 6.24/108 課税売上対応 経過措置50%	☆軽減 課仕返6.24/108課 経50%
7472	☆【軽減】課税仕入返還 6.24/108 非課税売上対応 経過措置50%	☆軽減 課仕返6.24/108非 経50%
7473	☆【軽減】課税仕入返還 6.24/108 課非共通対応 経過措置50%	☆軽減 課仕返6.24/108共 経50%
7481	☆課税仕入返還 7.8/110 課税売上対応 経過措置50%	☆課仕返7.8/110 課税 経過50%
7482	☆課税仕入返還 7.8/110 非課税売上対応 経過措置50%	☆課仕返7.8/110 非課税 経過50%
7483	☆課税仕入返還 7.8/110 課非共通対応 経過措置50%	☆課仕返7.8/110 共通 経過50%
7561	特定課税仕入返還 6.3/108 課税売上対応	特課仕返6.3/108 課税
7562	特定課税仕入返還 6.3/108 非課税売上対応	特課仕返6.3/108 非課税
7563	特定課税仕入返還 6.3/108 課非共通対応	特課仕返6.3/108 共通
7569	特定課税仕入返還 6.3/108 税区分未確定	特課仕返6.3/108 未確
7571	【軽減】特定課税仕入返還 6.24/108 課税売上対応	【軽減】特課仕返6.24/108 課税
7572	【軽減】特定課税仕入返還 6.24/108 非課税売上対応	【軽減】特課仕返6.24/108 非課税
7573	【軽減】特定課税仕入返還 6.24/108 課非共通対応	【軽減】特課仕返6.24/108 共通
7579	【軽減】特定課税仕入返還 6.24/108 税区分未確定	【軽減】特課仕返6.24/108 未確
7581	特定課税仕入返還 7.8/110 課税売上対応	特課仕返還7.8/110 課税売上
7582	特定課税仕入返還 7.8/110 非課税売上対応	特課仕返還7.8/110 非課税売上
7583	特定課税仕入返還 7.8/110 課非共通対応	特課仕返還7.8/110 課非共通
7589	特定課税仕入返還 7.8/110 税区分未確定	特課仕返還7.8/110 税区分未確
8000	課税対象外	課税対象外
8001	課税対象外（内部取引売上）	課税対象外（内部取引売上）
8002	課税対象外（課税売上対象外）	課税対象外（課税売上対象外）
8003	課税対象外（内部取引仕入）	課税対象外（内部取引仕入）
8004	課税対象外（課税仕入対象外）	課税対象外（課税仕入対象外）
9000	税区分未確定	税区分未確定

● 【付録】 科目別消費税パターン(設定例)

～収入～

科目	明細	パターン	事業区分	課非区分	税率	対応	非課税収入割合	特定収入区分
1. 学生生徒等納付金収入								
1) 授業料		2010		非課税売上			100%	
2) 入学金		2010		非課税売上			100%	
入学金	期首に前受金から振替	4000		特定収入外 不課税				
3) 実験実習料		2010		非課税売上			100%	
4) 施設設備資金		2010		非課税売上			100%	
5) 施設拡充費		2010		非課税売上			100%	
6) 教育充実費		2010		非課税売上			100%	
7) 暖房衛生費		2010		非課税売上			100%	
8) その他納付金	全生徒一律徴収	2010		非課税売上			100%	
その他納付金	任意徴収	1085	第5種	課税売上	7.8/110			
9) 授業料等軽減額		3020		特定収入				使途無指定
2. 手数料収入								
1) 入学検定料		2010		非課税売上			100%	
2) 試験料		2010		非課税売上			100%	
3) 証明手数料		2010		非課税売上			100%	
4) 教員免許更新講習会収入		2010		非課税売上			100%	
5) 他手数料		2010		非課税売上			100%	
	非課税	2010		非課税売上			100%	
	課税	1085	第5種	課税売上	7.8/110			
3. 寄付金収入								
1) 特別寄付金		3020		特定収入				使途無指定
2) 一般寄付金		3020		特定収入				使途無指定
4. 補助金収入								
1) 国庫・地方補助金		9000		税区分未確定				
	課税売上対応	3011		特定収入		課税対応		課税仕入対応
	課非共通対応	3013		特定収入		共通対応		課税仕入対応
振替える	非課税売上対応	3012		特定収入		非課税対応		課税仕入対応
	人件費・保険・利子・土地	4000		特定収入外 不課税				
	使途無指定	3020		特定収入				使途無指定
5. 資産売却収入								
1) 土地売却収入		2010		非課税売上			100%	
2) 建物売却収入		1084	第4種	課税売上	7.8/110			
3) 構築物売却収入		1084	第4種	課税売上	7.8/110			
4) 機器備品売却収入		1084	第4種	課税売上	7.8/110			
5) 車両売却収入		1084	第4種	課税売上	7.8/110			
6) 有価証券売却収入	満期前売却	2020		非課税売上			5%	
有価証券売却収入	満期償還(額面)	8000		対象外				
	満期償還 (償還差額相当額)	2010		非課税売上			100%	

科目	明細	パターン	事業区分	課非区分	税率	対応	非課税収入割合	特定収入区分
6. 付随事業・収益事業収入								
1) 補助活動収入								
	用品販売	1082	第2種	課税売上	7.8/110			
	寮費(食費のみ)	1084	第4種	課税売上	7.8/110			
	入寮費・舎費	2010		非課税売上			100%	
	カ-パス	1085	第5種	課税売上	7.8/110			
	給食	1084	第4種	課税売上	7.8/110			
	カ-ト・その他	1085	第5種	課税売上	7.8/110			
2) 収益事業収入		8000		対象外				
7. 受取利息・配当金収入								
1) 3号運用利息収入		2010		非課税売上			100%	
2) 3号運用配当金収入		3020		特定収入				使途無指定
3) 受取利息		2010		非課税売上			100%	
4) 受取配当金		3020		特定収入				使途無指定
8. 雑収入								
1) 施設設備利用料		1086	第6種	課税売上	7.8/110			
	施設利用	1086	第6種	課税売上	7.8/110			
	地代・社宅家賃	2010		非課税売上			100%	
	更地駐車場	2010		非課税売上			100%	
	整備駐車場・不動産業	1086	第6種	課税売上	7.8/110			
	電柱敷地使用料	2010		非課税売上			100%	
2) 退職金財団交付金収入		4000		特定収入外 不課税				
3) 廃品売却収入		1084	第4種	課税売上	7.8/110			
4) 入学案内書頒布収入		1083	第3種	課税売上	7.8/110			
5) その他の雑収入		1085	第5種	課税売上	7.8/110			
6) 保険金収入	天災で受取った保険金	3020		特定収入				使途無指定
7) 保険積立金収入		8000		対象外				
8) 過年度修正収入		8000		対象外				
9. 前受金収入								
1) 入学金前受金収入		2010		非課税売上			100%	

～支出～

科目	明細	パターン	事業区分	課非区分	税率	対応	非課税収入割合	特定収入区分
1. 人件費支出								
1) 本俸		8000		対象外				
2) 期末手当		8000		対象外				
3) その他の手当	通勤手当除く	8000		対象外				
4) その他の手当	通勤手当	6083		課税仕入	7.8/110	共通対応		
5) 所定福利費		8000		対象外				
6) 地方退職財団負担金		8000		対象外				
7) 人材派遣会社支払		6083		課税仕入	7.8/110	共通対応		
8) 役員報酬		8000		対象外				
9) 退職金		8000		対象外				
2. 教育研究・管理経費支出								
1) 消耗品費		6083		課税仕入	7.8/110	共通対応		
2) 光熱水費		6083		課税仕入	7.8/110	共通対応		
3) 旅費交通費		6083		課税仕入	7.8/110	共通対応		
	国内	6083		課税仕入	7.8/110	共通対応		
	国外	8000		対象外				
4) 奨学費	(貸方) 授業料等	2010		非課税売上			100%	
	(貸方) 現金	8000		対象外				
5) 車両燃料費		6083		課税仕入	7.8/110	共通対応		
6) 福利費		6083		課税仕入	7.8/110	共通対応		
	慶弔福祝金	8000		対象外				
7) 通信運搬費		6083		課税仕入	7.8/110	共通対応		
	国内通信費	6083		課税仕入	7.8/110	共通対応		
	国際通信費	8000		対象外				
8) 印刷製本費		6083		課税仕入	7.8/110	共通対応		
9) 新聞雑誌費		6083		課税仕入	7.8/110	共通対応		
10) 修繕費		6083		課税仕入	7.8/110	共通対応		
11) 損害保険料		8000		対象外				
12) 賃借料		6083		課税仕入	7.8/110	共通対応		
	リース料(8%)	6063		課税仕入	6.3/108	共通対応		
	リース料(5%)	6043		課税仕入	4/105	共通対応		
	リース料(3%)	6023		課税仕入	3/103	共通対応		
	地代社宅家賃	8000		対象外				
13) 公租公課		8000		対象外				
14) 会費		8000		対象外				
	私学共済等通常会費	8000		対象外				
	特別会費(会議広告)	6083		課税仕入	7.8/110	共通対応		
15) 会議費		6083		課税仕入	7.8/110	共通対応		
16) 報酬委託手数料		6083		課税仕入	7.8/110	共通対応		
17) 広報費		6083		課税仕入	7.8/110	共通対応		
	広告料等	6083		課税仕入	7.8/110	共通対応		
	贈答用テレカ	8000		対象外				
18) 渉外費		6083		課税仕入	7.8/110	共通対応		
	慶弔福祝金	8000		対象外				

科目	明細	パターン	事業区分	課非区分	税率	対応	非課税 収入割合	特定収入 区分
19) 生徒活動補助								
	物品購入補助	6083		課税仕入	7.8/110	共通対応		
	運営費負担	8000		対象外				
	海外旅費補助	8000		対象外				
	国内旅費補助	6083		課税仕入	7.8/110	共通対応		
20) 補助活動支出		6083		課税仕入	7.8/110	共通対応		
	一般諸経費	6083		課税仕入	7.8/110	共通対応		
	人件費	8000		対象外				
	損害保険料	8000		対象外				
	慶弔福祝金	8000		対象外				
21) 補助金返還		9000		税区分未確定				
	非課税売上対応	5312		特定収入返還		非課税対応		課税仕入対応
	振替える { 使途無指定	5320		特定収入返還				使途無指定
	人件費・保険・利子・土地	4000		特定収入外 不課税				
22) 過年度修正支出		8000		対象外				
23) デリバティブ解約損支出		8000		対象外				
24) 雑費		6083		課税仕入	7.8/110	共通対応		
	課税	6083		課税仕入	7.8/110	共通対応		
	対象外	8000		対象外				
3. 施設関係支出								
1) 土地支出	土地対価	8000		対象外				
	整備費用・仲介手数料	6083		課税仕入	7.8/110	共通対応		
2) 建物支出		6083		課税仕入	7.8/110	共通対応		
3) 建物附属設備支出		6083		課税仕入	7.8/110	共通対応		
4) 構築物支出		6083		課税仕入	7.8/110	共通対応		
5) 建設仮勘定支出		6083		課税仕入	7.8/110	共通対応		
6) 借地権支出	借地権対価	8000		対象外				
	仲介手数料	6083		課税仕入	7.8/110	共通対応		
7) 施設利用権支出		6083		課税仕入	7.8/110	共通対応		
4. 設備関係支出								
1) 機器備品支出		6083		課税仕入	7.8/110	共通対応		
	補助活動用	6081		課税仕入	7.8/110	課税対応		
2) ソフトウェア支出		6083		課税仕入	7.8/110	共通対応		
3) 図書支出		6083		課税仕入	7.8/110	共通対応		
4) 車両支出		6083		課税仕入	7.8/110	共通対応		
	補助活動(ク-ルハ)入	6081		課税仕入	7.8/110	課税対応		
5) 電話加入権支出		6083		課税仕入	7.8/110	共通対応		

～総勘定仕訳～

科目	明細	パターン	事業区分	課非区分	税率	対応	非課税収入割合	特定収入区分
1. 徴収不能額								
1) 納付金分		5420		税額無関係				
2) 補助活動分		5418		税額控除	7.8/110			
2. 徴収不能引当金		9000		税区分未確定				
	(貸方)	8000		課税対象外				
	(借方)	5420		税額無関係				
		5418		税額控除	7.8/110			

～備考～

- (1) 海外旅費・国際通信費については、対象外とする。
- (2) 消費税法上の課税仕入等に係る特定収入に関して、用途を特定するという意味は、法令等によるもののみであり、私的に用途を特定する特別寄付金は、用途を特定したことにならない。従って、特別寄付金であっても、用途無指定の特定収入もあり得る。
- (3) 駐車場の利用料に際して、非課税収入となるのは、単なる更地を駐車場として使用した場合のみ。舗装、屋根付き等の場合は課税される。

索引

か

課税仕入集計表.....	4-11
科目別事業区分別売上集計表.....	4-14
科目別消費税一覧表.....	4-9
簡易課税.....	1-2

け

建設仮勘定.....	3-11
原則課税.....	1-2

し

資金収支試査リスト.....	4-6, 4-7
資金収支仕訳入力.....	3-1
奨学費.....	3-10
消費税額表示.....	3-2
消費税基本情報登録.....	2-1
消費税区分.....	2-6
消費税計算.....	5-1
消費税計算シミュレーション.....	5-9
消費税計算チェックリスト.....	5-1
消費税パターン設定例.....	2-10
消費税パターン登録.....	2-8
消費税パターン未設定.....	4-3
消費税率.....	2-4
初期値.....	2-16
仕訳確認リスト.....	4-2
仕訳検索.....	3-3
仕訳検索リスト.....	4-4
仕訳修正（元帳形式）.....	3-5
申告時期.....	2-5
申告書印刷.....	5-5

せ

税区分未確定.....	4-10, 4-12, 4-14
-------------	------------------

税率／対応.....	2-6
------------	-----

ち

中間納付額.....	5-1
徴収不能額.....	3-12
徴収不能引当金.....	3-12, 3-13

て

定型仕訳.....	3-7, 3-13
データ出力.....	2-9
伝票番号指定.....	3-3

と

特定課税仕入.....	4-9
特定課税仕入チェックリスト.....	4-5
特定収入集計表.....	4-13
土地.....	3-11

に

入学金.....	3-9
----------	-----

ほ

法人番号.....	5-8
補助金.....	3-9

ま

マスタ整合.....	3-7
------------	-----

め

免税事業者.....	1-2
------------	-----

り

リバースチャージ.....	6-1
---------------	-----

TOMAS-PS 7

会計システム Ⅷ 消費税管理編

株式会社シティアスコム

〒814-8554 福岡市早良区百道浜 2-2-22 AIT ビル

TEL (092) 852-5145 FAX 092-852-5138

Email tomas_user@city.co.jp

URL <https://www5.city.co.jp/>

(不許複製)